

三重県内経済情勢

(平成 29 年 6 月の指標から)

平成 29 年 8 月 31 日

三重県 戦略企画部 統計課

三重県内経済情勢（平成 29 年 6 月の指標から）

県内経済は、緩やかに持ち直している。

（生産は、持ち直しているもののペースが緩やかになっている。個人消費は、持ち直しの動きがみられるものの一部に弱さがみられる。雇用情勢は、改善している。）

1. 概況

（生産）

鉱工業生産指数は、3 か月ぶりに減少した。【図 1】

（消費）

大型小売店販売額（既存店調整値）は、11 か月連続で前年比減となった。【図 2】

コンビニエンスストア販売額（三重県全店値）は 12 か月連続で前年比増となり、家電販売額（三重県全店値）は 2 か月連続で前年比減となった。

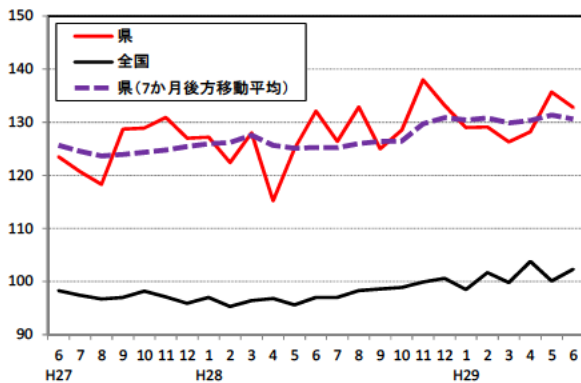
自動車（新車）登録台数（軽自動車を除く）は 2 か月連続で前年比増となり、軽自動車（新車）販売台数は 3 か月連続で前年比増となった。【図 3】

新設住宅着工戸数は、2 か月連続で前年比減となった。

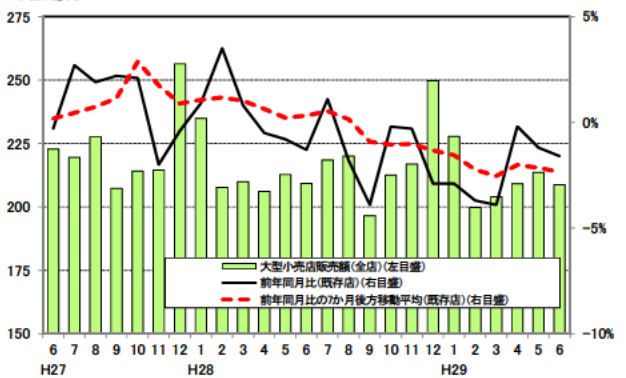
（雇用）

有効求人倍率は 1.68 倍となり、前月を 0.07 ポイント上回った。【図 4】

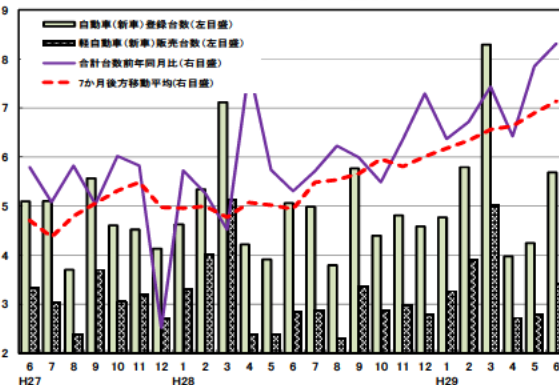
図1 鉱工業生産指数 (H22=100)



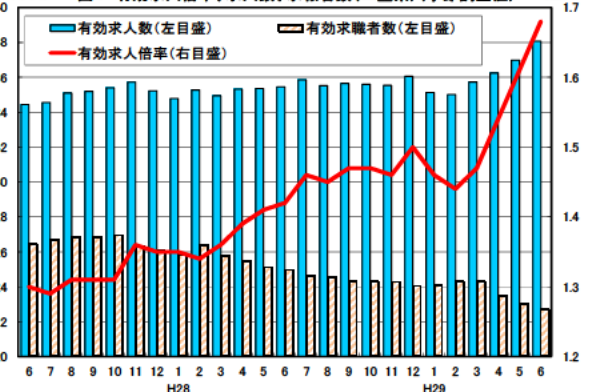
単位:億円 図2 大型小売店販売額及び前年同月比(三重県)



(千台) 図3 自動車の動き(三重県)



(千人) 図4 有効求人倍率、求人数、求職者数(三重県)(季節調整値)



2. 主要経済指標の動き

(1) 生産活動

- ・ 鉱工業生産指数（H22=100）は132.8となり、前月比2.1%減と3か月ぶりに減少した。
- ・ 県内ウエイト上位3業種では、電子部品・デバイス工業(190.0)が前月比14.3%減、輸送機械工業(109.7)が前月比6.3%増、化学工業(130.4)が前月比4.6%増となった。
- ・ 鉱工業生産者製品在庫指数（H22=100）は100.5で、前月比1.0%減と2か月ぶりに減少した。

		H29年3月	4月	5月	6月
鉱工業生産（季節調整済）指数	指数	126.3	128.2	135.7	132.8
	前月比、%	▲ 2.2	1.5	5.9	▲ 2.1
（電子部品・デバイス工業）	指数	177.3	187.1	221.8	190.0
	前月比、%	▲ 6.4	5.5	18.5	▲ 14.3
（輸送機械工業）	指数	98.3	110.1	103.2	109.7
	前月比、%	▲ 7.8	12.0	▲ 6.3	6.3
（化学工業）	指数	144.1	149.4	124.7	130.4
	前月比、%	11.4	3.7	▲ 16.5	4.6
鉱工業生産（季節調整済）指数（全国）	指数	99.8	103.8	100.1	102.3
	前月比、%	▲ 1.9	4.0	▲ 3.6	2.2
鉱工業生産者製品在庫（季節調整済）指数	指数	119.8	98.3	101.5	100.5
	前月比、%	3.5	▲ 17.9	3.3	▲ 1.0

(2) 個人消費

- ・ 県内の大型小売店販売額（既存店調整値）は前年同月比1.6%減となり、11か月連続で前年同月を下回った。
- ・ コンビニエンスストア販売額（三重県全店値）は前年同月比4.5%増となり、12か月連続で前年同月を上回った。
- ・ 家電販売額（三重県全店値）は前年同月比4.4%減となり、2か月連続で前年同月を下回った。
- ・ 自動車（新車）登録台数（軽自動車を除く）は前年同月比12.4%増と2か月連続で前年同月を上回り、軽自動車（新車）販売台数は前年同月比20.0%増と3か月連続で前年同月を上回った。
- ・ 全自動車（新車）では前年同月比15.1%増となり、8か月連続で前年同月を上回った。

			H29年3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額	（県内全店）	百万円	20,398	20,911	21,360	20,878
	（県内既存店）	前年同月比、%	▲ 3.9	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 1.6
	（全国全店）	億円	16,312	15,583	15,881	15,694
	（全国既存店）	前年同月比、%	▲ 0.8	1.1	▲ 0.6	0.2
コンビニエンスストア販売額（三重県全店）		百万円	13,099	12,675	13,289	12,811
		前年同月比、%	3.3	4.2	4.4	4.5
家電販売額（三重県全店）		前年同月比、%	7.2	5.7	▲ 0.8	▲ 4.4
自動車（新車）登録台数	（県内）	台	8,289	3,974	4,245	5,685
		前年同月比、%	16.5	▲ 5.8	8.4	12.4
	（全国）	千台	461	224	238	316
		前年同月比、%	13.8	5.4	6.1	9.7
軽自動車（新車）販売台数	（県内）	台	5,023	2,718	2,798	3,402
		前年同月比、%	▲ 1.8	14.6	17.4	20.0
	（全国）	千台	231	131	135	162
		前年同月比、%	▲ 0.2	16.5	25.3	21.5
自動車・軽自動車合計	（県内）	台	13,312	6,692	7,043	9,087
		前年同月比、%	8.8	1.6	11.8	15.1
	（全国）	千台	691	355	373	477
		前年同月比、%	8.7	9.2	12.4	13.4

(3) 住宅建設

- ・新設住宅着工戸数は943戸で、前年同月比17.6%減と2か月連続で前年同月を下回った。

		H29年3月	4月	5月	6月
新設住宅着工戸数	戸	857	856	789	943
	前年同月比、%	2.6	3.8	▲ 9.5	▲ 17.6
(持家)	戸	364	417	444	514
	前年同月比、%	▲ 15.9	▲ 10.1	▲ 5.3	▲ 9.2
(貸家)	戸	384	229	217	354
	前年同月比、%	78.6	▲ 13.3	▲ 29.8	▲ 25.5
(分譲住宅)	戸	108	209	128	74
	前年同月比、%	▲ 41.6	117.7	36.2	▲ 26.0

(4) 雇用情勢

- ・有効求人倍率は1.68倍となり、前月より0.07ポイント上回った。
- ・完全失業率(全国値)は2.8%で、前月より0.3ポイント下回った。
- ・所定外労働時間指数は104.1で、前年同月比9.8%増となり、7か月連続で前年同月比増となった。
- ・常用雇用指数は101.1で、前年同月比2.1%増となり、4か月連続で前年同月比増となった。
- ・名目賃金指数は134.0で、前年同月比0.5%増となり2か月連続で前年同月比増となった。

		H29年3月	4月	5月	6月
有効求人倍率	(三重県) 倍	1.47	1.54	1.61	1.68
	(全国) 倍	1.45	1.48	1.49	1.51
※所定外労働時間指数 (H27=100)	指数	107.4	108.2	101.6	104.1
	前年同月比、%	9.5	11.2	16.1	9.8
※常用雇用指数 (H27=100)	指数	99.3	100.6	100.6	101.1
	前年同月比、%	0.2	0.4	1.0	2.1
※名目賃金指数 (H27=100)	指数	86.0	85.0	83.1	134.0
	前年同月比、%	▲ 1.3	▲ 0.5	0.5	0.5
完全失業率	(全国) %	2.8	2.8	3.1	2.8
	(三重県行方推計値) %	1.7

※ 完全失業率(三重県:モデル推計値、%)の月別の数値は、1~3月期平均、4~6月期平均、7~9月期平均及び10~12月期平均を用いている。

(5) 企業倒産

- ・企業倒産は7件発生した。負債総額は8億7,400万円で、前年同月比は701.8%増となった。

		H29年3月	4月	5月	6月
企業倒産件数	件	8	8	8	7
	前年同月比、%	▲ 33.3	166.7	▲ 27.3	250.0
負債総額	百万円	989	556	681	874
	前年同月比、%	▲ 4.6	▲ 65.4	▲ 78.3	701.8

(6) 消費者物価

- ・消費者物価指数（津市、H27=100）は100.0で、前月比は同水準、前年同月比は0.3%増となった。

			H29年3月	4月	5月	6月
消費者物価指数	(津市)	指数	99.5	100.1	100.0	100.0
		前月比、%	0.0	0.6	0.0	0.0
		前年同月比、%	0.1	0.2	0.3	0.3
	(全国)	指数	99.9	100.3	100.4	100.2
		前月比、%	0.1	0.4	0.1	▲ 0.1
		前年同月比、%	0.2	0.4	0.4	0.4

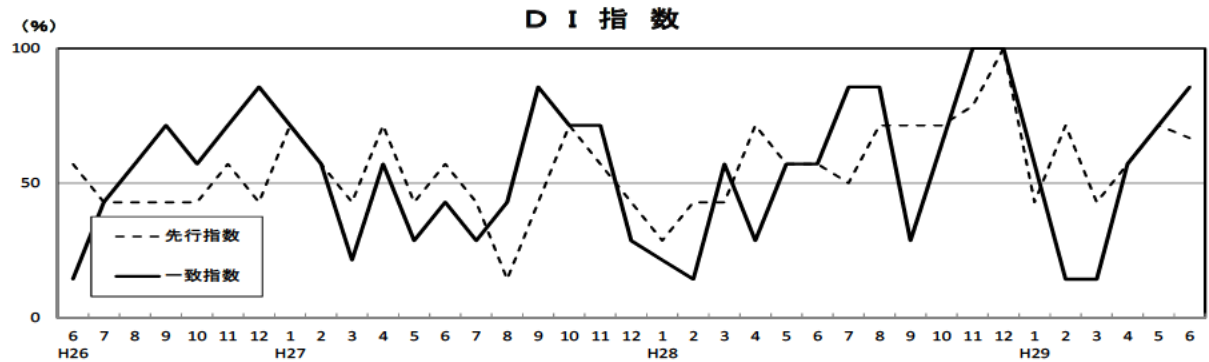
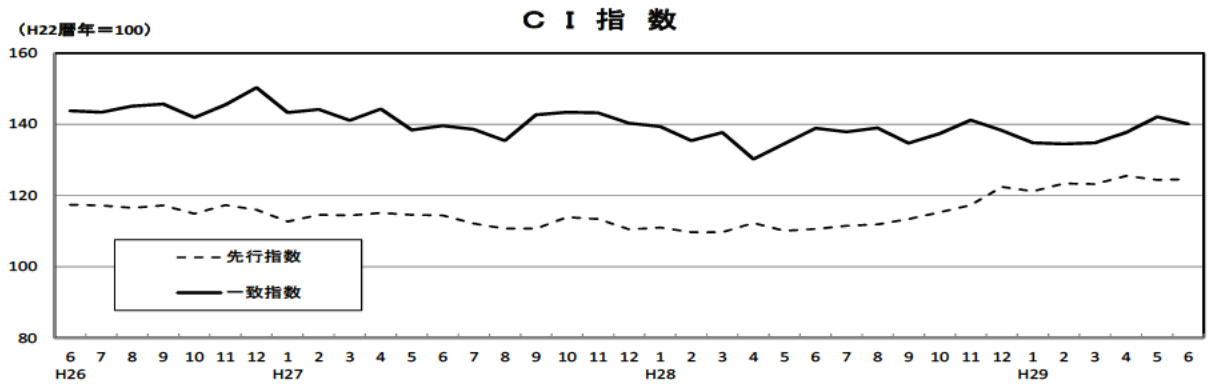
3. 景気動向指数

- ・CI一致指数（景気の現状を示す指標）は140.1となり、前月と比較して2.0ポイント下降し、4か月ぶりに下降した。（注1）
- ・CI一致指数からみる県内経済の基調は、足踏みを示している。（注2）

		H29年3月	4月	5月	6月
CI一致指数	指数	134.8	137.7	142.1	140.1
	前月差、ポイント	0.3	2.9	4.4	▲ 2.0
3か月後方移動平均	指数	134.7	135.7	138.2	140.0
	前月差、ポイント	▲ 1.17	0.97	2.53	1.77
7か月後方移動平均	指数	136.5	137.0	137.6	137.5
	前月差、ポイント	▲ 0.60	0.43	0.67	▲ 0.16
DI一致指数（%）	指数	14.3	57.1	71.4	85.7
	前月差、ポイント	0.0	42.8	14.3	14.3

- ・CI先行指数（判断時点よりも半年程度先の景気を示す指標）は124.6となり、前月と比較して0.2ポイント上昇し、2か月ぶりに上昇した。

		H29年3月	4月	5月	6月
CI先行指数	指数	123.2	125.5	124.4	124.6
	前月差、ポイント	▲ 0.2	2.3	▲ 1.1	0.2
3か月後方移動平均	指数	122.6	124.0	124.4	124.8
	前月差、ポイント	0.27	1.43	0.34	0.46
7か月後方移動平均	指数	119.5	121.2	122.5	123.5
	前月差、ポイント	1.62	1.73	1.30	1.04
DI先行指数（%）	指数	42.9	57.1	71.4	66.7
	前月差、ポイント	▲ 28.5	14.2	14.3	▲ 4.7



(注1) 景気動向指数は、採用している基礎統計が確報値を公表するなどした場合、過去にさかのぼって改訂する。このため過去に公表した指数は最新のものとは異なることがある。

(注2) 景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようとするものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する必要がある。

4. 主要経済指標

三重県

年・月	総生産		景気動向		生産				個人消費	
	県内総生産 名目(実質)※年度値	経済成長率 名目(実質)※年度値	景気動向指数 【CI】(H22=100)		鉱工業生産指数 (季節調整済指数)		鉱工業生産者製品在庫指数 (季節調整済指数)		百貨店・スーパー販売 (全店) (既存店調整済)	
	(兆円)	(%)	先行系列	一致系列	H22=100	対前月比	H22=100	対前月比	(百万円)	前年同月
H23年	7.06(8.37)	▲4.4(0.3)	—	—	91.8	▲8.4	95.7	▲4.2	234,482	▲2.1
H24年	7.28(8.68)	3.1(3.7)	—	—	108.2	17.8	128.4	34.2	231,536	▲2.4
H25年	7.66(9.12)	5.1(5.0)	—	—	114.5	5.3	113.1	▲11.9	248,798	▲1.1
H26年	7.66(9.03)	0.0(▲1.0)	—	—	124.7	8.9	120.7	6.7	266,640	▲1.1
H27年	P 7.66(P 8.91)	P 0.0(P ▲1.3)	—	—	125.5	0.6	136.0	12.7	267,047	0.4
H28年	—	—	127.8	1.9	131.8	-3.1	260,435	▲0.5
H27年6月	—	—	114.4	139.6	123.5	0.9	147.0	▲2.1	22,277	▲0.3
7月	—	—	112.1	138.6	120.7	▲2.3	138.1	▲6.1	21,955	2.7
8月	—	—	110.7	135.4	118.3	▲2.0	132.0	▲4.4	22,760	1.9
9月	—	—	110.7	142.7	128.7	8.8	119.3	▲9.6	20,726	2.2
10月	—	—	113.9	143.4	128.9	0.2	116.6	▲2.3	21,412	2.1
11月	—	—	113.4	143.2	130.9	1.6	114.0	▲2.2	21,454	▲2.0
12月	—	—	110.5	140.3	127.0	▲3.0	114.7	0.6	25,639	▲0.4
H28年1月	—	—	111.0	139.4	127.2	0.2	122.3	6.6	23,482	0.9
2月	—	—	109.7	135.4	122.4	▲3.8	123.2	0.7	20,775	3.5
3月	—	—	109.7	137.7	128.0	4.6	115.8	▲6.0	20,995	0.8
4月	—	—	112.3	130.2	115.2	▲10.0	142.4	23.0	20,615	▲0.5
5月	—	—	110.1	134.6	125.0	8.5	156.2	9.7	21,271	▲0.8
6月	—	—	110.6	138.9	132.1	5.7	150.2	▲3.8	20,927	▲1.3
7月	—	—	111.5	137.9	126.4	▲4.3	143.8	▲4.3	21,852	1.1
8月	—	—	111.9	139.0	132.9	5.1	137.9	▲4.1	21,998	▲1.8
9月	—	—	113.4	134.7	125.0	▲5.9	135.3	▲1.9	19,655	▲3.9
10月	—	—	115.3	137.4	128.5	2.8	127.8	▲5.5	21,247	▲0.2
11月	—	—	117.3	141.2	138.0	7.4	115.6	▲9.5	21,685	▲0.3
12月	—	—	122.4	138.3	133.2	▲3.5	111.1	▲3.9	24,970	▲2.9
H29年1月	—	—	121.2	134.8	129.0	▲3.2	113.6	2.3	22,779	▲2.9
2月	—	—	123.4	134.5	129.1	0.1	115.8	1.9	19,974	▲3.7
3月	—	—	123.2	134.8	126.3	▲2.2	119.8	3.5	20,398	▲3.9
4月	—	—	125.5	137.7	128.2	1.5	98.3	▲17.9	20,911	▲0.2
5月	—	—	r 124.4	142.1	135.7	5.9	101.5	3.3	21,360	▲1.2
6月	—	—	124.6	140.1	132.8	▲2.1	100.5	▲1.0	20,878	▲1.6

全国

年・月	総生産		景気動向		生産				個人消費	
	国内総生産(支出側) 名目(実質)※年度値	経済成長率 名目(実質)※年度値	景気動向指数 【CI】(H22=100)		鉱工業生産指数 (季節調整済指数)		鉱工業生産者製品在庫指数 (季節調整済指数)		百貨店・スーパー販売 (全店) (既存店調整済)	
	(兆円)	(%)	先行系列	一致系列	H22=100	対前月比	H22=100	対前月比	(億円)	前年同月
H23年	494(495)	▲1.1(0.5)	—	—	97.5	▲2.6	104.2	4.2	195,933	▲1.8
H24年	495(500)	0.2(0.9)	—	—	97.6	0.2	110.4	5.9	195,916	▲0.8
H25年	507(513)	2.6(2.6)	—	—	97.0	▲0.6	107.4	▲2.7	197,774	▲0.4
H26年	518(510)	r 2.0(r ▲0.5)	—	—	99.1	2.1	109.4	1.9	201,973	0.9
H27年	532(517)	r 2.7(1.3)	—	—	97.8	▲1.2	113.0	3.2	200,491	0.4
H28年	538(523)	1.1(1.3)	—	—	97.6	▲0.2	110.9	▲1.8	195,979	▲0.9
H27年6月	529(516)	r 0.2(-0.1)	106.2	113.7	98.3	1.7	113.9	0.8	16,413	▲0.2
7月	—	—	104.8	113.2	97.4	▲0.9	113.2	▲0.6	17,057	2.1
8月	532(517)	r 0.4(0.2)	103.7	112.6	96.7	▲0.7	113.4	0.2	16,056	1.8
9月	—	—	101.9	112.4	97.0	0.3	113.3	▲0.1	15,114	1.7
10月	—	—	102.6	113.6	98.2	1.2	111.9	▲1.2	16,072	2.9
11月	531(r 516)	r ▲0.2(▲0.2)	101.7	112.5	97.1	▲1.1	112.3	0.4	16,490	▲1.6
12月	—	—	100.4	111.5	95.9	▲1.2	112.7	0.4	20,925	0.0
H28年1月	—	—	99.7	111.2	97.0	1.1	113.0	0.3	16,913	0.9
2月	r 536(519)	r 1.0(0.6)	99.8	110.5	95.3	▲1.8	112.4	▲0.5	14,886	2.2
3月	—	—	98.9	110.6	96.4	1.2	114.2	1.6	16,463	▲1.2
4月	—	—	99.3	111.3	96.8	0.4	112.6	▲1.4	15,456	▲0.7
5月	536(521)	r 0.0(r 0.3)	99.5	110.1	95.6	▲1.2	112.8	0.2	15,978	▲2.2
6月	—	—	100.0	111.3	97.0	1.5	112.4	▲0.4	15,675	▲1.5
7月	—	—	99.7	111.5	97.0	0.0	110.5	▲1.7	17,210	0.6
8月	537(522)	0.1(0.3)	100.4	111.7	98.3	1.3	110.5	0.0	15,541	▲3.6
9月	—	—	100.1	111.9	98.6	0.3	109.9	▲0.5	14,705	▲3.2
10月	—	—	101.0	112.9	98.9	0.3	108.5	▲1.3	15,966	▲1.0
11月	539(524)	r 0.5(r 0.4)	102.8	114.6	99.9	1.0	106.6	▲1.8	16,479	▲0.3
12月	—	—	104.8	114.6	100.6	0.7	107.3	0.7	20,676	▲1.3
H29年1月	—	—	104.6	113.3	98.5	▲2.1	107.4	0.1	16,743	▲1.1
2月	r 539(r 526)	r 0.0(r 0.4)	104.8	115.0	101.7	3.2	108.1	0.7	14,493	▲2.7
3月	—	—	105.7	114.4	99.8	▲1.9	109.7	1.5	16,312	▲0.8
4月	—	—	104.2	117.1	103.8	4.0	111.3	1.5	15,583	1.1
5月	P 545(P 532)	P 1.1(P 1.0)	r 104.7	115.8	100.1	▲3.6	111.3	0.0	15,881	▲0.6
6月	—	—	105.9	117.1	102.3	2.2	109.1	▲2.0	15,694	0.2

三重県

項目 年・月	個人消費(続き)						住宅建設		建設投資		公共工事	
	自動車(新車) 登録台数(除軽)		軽自動車(新車) 販売台数		消費支出 (津市・勤労世帯)		新設住宅 着工戸数		建築着工面積 鉱業・建設業+製造業		公共工事受注 ※1件5百万円以上の工事	
	(台)	前年同月	(台)	前年同月	(円)	前年同月	(戸)	前年同月	(㎡)	前年同月	(百万円)	前年同月
H23年	51,969	▲16.3	32,816	▲15.0	332,514	3.4	9,392	▲8.0	161,890	▲57.4	(112,360)	(▲27.2)
H24年	63,113	21.4	44,757	36.4	341,000	2.6	9,554	1.7	174,364	7.7	280,237	—
H25年	60,364	▲4.4	48,613	8.6	320,874	▲5.9	10,738	12.4	178,029	2.1	214,682	▲23.4
H26年	60,021	▲0.6	50,404	3.7	319,594	▲0.4	9,858	▲8.2	289,346	62.5	225,925	5.2
H27年	57,479	▲4.2	41,185	▲18.3	322,578	0.9	10,059	2.0	231,636	▲19.9	223,327	▲1.1
H28年	58,613	2.0	37,167	▲9.8	312,821	▲3.0	11,090	10.2	231,171	▲0.2	230,822	3.4
H27年6月	5,096	9.6	3,338	▲17.3	299,810	5.0	913	▲3.0	29,249	13.4	21,791	▲25.8
7月	5,102	▲0.1	3,033	▲18.9	313,537	13.4	798	8.1	19,717	61.0	15,659	▲28.1
8月	3,702	0.8	2,379	▲7.7	350,841	12.2	926	5.0	43,265	68.0	23,711	18.4
9月	5,565	▲0.9	3,698	▲17.6	293,758	1.2	885	8.7	27,021	133.4	30,311	25.5
10月	4,605	3.9	3,050	▲8.2	367,283	22.8	755	▲17.2	11,249	▲92.3	24,170	20.5
11月	4,521	6.9	3,187	▲13.6	336,117	2.9	948	11.5	8,132	0.5	14,321	▲12.8
12月	4,131	▲1.3	2,700	▲46.9	346,358	2.9	806	▲7.8	19,231	120.7	15,033	20.2
H28年1月	4,627	2.9	3,307	▲11.0	336,329	6.8	693	▲6.6	9,387	▲50.8	11,214	▲49.5
2月	5,341	▲0.7	4,011	▲13.6	355,773	51.4	815	7.7	31,789	392.2	12,712	▲4.5
3月	7,114	▲6.9	5,116	▲18.3	311,124	▲14.9	835	▲0.2	11,589	91.7	33,234	61.0
4月	4,217	22.0	2,372	▲3.3	283,608	▲8.9	825	2.2	7,601	▲69.0	4,060	▲13.7
5月	3,915	3.4	2,383	▲12.6	339,356	0.9	872	▲1.5	14,897	▲15.8	9,408	▲46.2
6月	5,059	▲0.7	2,836	▲15.0	290,647	▲3.1	1,145	25.4	14,231	▲51.3	23,961	10.0
7月	4,985	▲2.3	2,867	▲5.5	295,566	▲5.7	740	▲7.3	10,613	▲46.2	25,000	59.6
8月	3,796	2.5	2,295	▲3.5	279,995	▲20.2	934	0.9	26,963	▲37.7	33,599	41.7
9月	5,766	3.6	3,358	▲9.2	296,749	1.0	854	▲3.5	40,586	50.2	27,446	▲9.5
10月	4,398	▲4.5	2,863	▲6.1	302,643	▲17.6	1,062	40.7	26,528	135.8	21,603	▲10.6
11月	4,810	6.4	2,982	▲6.4	324,097	▲3.6	824	▲13.1	4,120	▲49.3	16,252	13.5
12月	4,585	11.0	2,777	2.9	337,969	▲2.4	949	17.7	32,867	70.9	12,334	▲18.0
H29年1月	4,769	3.1	3,264	▲1.3	348,083	3.5	883	27.4	93,820	899.5	7,130	▲36.4
2月	5,793	8.5	3,901	▲2.7	412,627	16.0	867	6.4	232,720	632.1	30,436	139.4
3月	8,289	16.5	5,023	▲1.8	348,671	12.1	857	2.6	8,663	▲25.2	25,260	▲24.0
4月	3,974	▲5.8	2,718	14.6	341,168	20.3	856	3.8	3,078	▲59.5	2,676	▲34.1
5月	4,245	8.4	2,798	17.4	306,941	▲9.6	789	▲9.5	50,178	236.8	9,657	2.6
6月	5,685	12.4	3,402	20.0	276,558	▲4.8	943	▲17.6	12,134	▲14.7	19,055	▲20.5

全国

項目 年・月	個人消費(続き)						住宅建設		設備投資		公共工事	
	自動車(新車) 登録台数(除軽)		軽自動車(新車) 販売台数		消費支出 (全国・勤労世帯)		新設住宅 着工戸数		建築着工面積 鉱業・建設業+製造業		公共工事受注 ※1件5百万円以上の工事	
	(千台)	前年同月	(千台)	前年同月	(円)	前年同月	(戸)	前年同月	(千㎡)	前年同月	(十億円)	前年同月
H23年	2,689	▲16.7	1,521	▲11.9	308,838	▲3.0	834,117	2.6	7,903	6.2	(8,666)	(▲0.8)
H24年	3,390	26.1	1,979	30.1	313,874	1.6	882,797	5.8	8,756	10.8	12,846	—
H25年	3,263	▲3.8	2,113	6.7	319,170	1.7	980,025	11.0	9,002	2.8	15,054	17.2
H26年	3,290	0.8	2,273	7.6	318,755	▲0.1	892,261	▲9.0	8,822	▲2.0	16,526	9.8
H27年	3,150	▲4.2	1,896	▲16.6	315,379	▲1.1	909,299	1.9	10,130	14.8	14,926	▲9.7
H28年	3,245	3.0	1,725	▲9.0	309,591	▲1.8	1,009,782	11.1	9,436	▲6.9	15,420	3.3
H27年6月	279	5.4	163	▲12.9	293,042	▲0.9	88,118	16.3	841	21.9	1,550	▲4.2
7月	282	▲1.3	143	▲18.1	314,788	1.0	78,263	7.4	844	17.5	1,432	▲9.2
8月	211	2.3	116	▲8.8	317,195	3.7	80,255	8.8	1,111	46.0	1,376	▲1.5
9月	306	▲3.0	174	▲14.7	298,733	▲1.6	77,872	2.6	954	29.6	1,523	▲4.4
10月	241	0.2	139	▲10.8	309,761	▲2.0	77,153	▲2.5	725	▲24.9	1,402	▲4.5
11月	240	0.3	149	▲15.8	294,905	▲3.7	79,697	1.7	684	10.6	1,048	▲2.0
12月	239	3.1	130	▲34.8	340,474	▲4.8	75,452	▲1.3	884	32.7	1,181	▲5.4
H28年1月	238	0.2	145	▲11.6	312,331	▲2.6	67,815	0.2	678	▲5.5	855	▲2.0
2月	275	▲4.6	176	▲9.1	297,662	2.2	72,831	7.8	797	▲5.8	1,021	2.7
3月	405	▲3.2	231	▲16.7	334,609	▲4.9	75,744	8.4	786	6.7	2,336	13.1
4月	213	7.2	112	▲7.5	338,001	1.1	82,398	9.0	667	▲20.3	797	5.8
5月	224	6.6	108	▲14.3	306,721	▲3.3	78,728	9.8	828	▲13.0	741	1.9
6月	288	3.0	133	▲18.4	276,602	▲5.6	85,953	▲2.5	880	4.7	1,447	▲6.7
7月	282	▲0.2	134	▲6.3	302,422	▲3.9	85,208	8.9	707	▲16.1	1,271	▲11.3
8月	223	5.7	113	▲2.0	301,442	▲5.0	82,242	2.5	961	▲13.5	1,367	▲0.6
9月	317	3.7	160	▲8.0	296,387	▲0.8	85,622	10.0	740	▲22.5	2,153	41.4
10月	243	0.8	136	▲2.4	305,683	▲1.3	87,707	13.7	703	▲3.1	1,163	▲17.1
11月	273	13.9	145	▲3.0	294,019	▲0.3	85,051	6.7	786	14.9	917	▲12.5
12月	265	10.8	133	1.7	349,214	2.6	78,406	3.9	903	2.2	1,353	14.5
H29年1月	258	8.6	144	▲1.1	307,150	▲1.7	76,491	12.8	794	17.1	784	▲8.3
2月	312	13.4	173	▲2.0	298,092	0.1	70,912	▲2.6	1,188	49.1	1,161	13.7
3月	461	13.8	231	▲0.2	337,075	0.7	75,887	0.2	638	▲18.9	2,457	5.2
4月	224	5.4	131	16.5	329,949	▲2.4	83,979	1.9	854	28.0	820	2.9
5月	238	6.1	135	25.3	315,194	2.8	78,481	▲0.3	1,064	28.5	1,000	34.9
6月	316	9.7	162	21.5	296,653	7.2	87,456	1.7	879	▲0.1	1,466	1.3

三重県

		雇用・労働							企業倒産			
年・月	項目	所定外労働時間 指数(5人以上)		常用雇用指数 (5人以上)		名目賃金指数 現金給与総額(5人以上)		有効求人 倍率	完全失業率 (\bar{r} ・ \bar{h} 推計値)	企業倒産 (負債総額1千万円以上)		
		H27=100	前年同月	H27=100	前年同月	H27=100	前年同月			(件)	負債総額	
		(倍)	(%)	(百万円)	前年同月							
H23年		91.3	4.3	99.2	▲ 2.5	99.3	1.0	0.71	3.5	105	61,898	101.4
H24年		98.6	8.0	100.9	1.7	99.4	0.1	0.88	3.2	129	59,764	▲ 3.4
H25年		99.0	0.4	99.6	▲ 1.3	99.1	▲ 0.3	1.03	2.9	103	27,964	▲ 53.2
H26年		99.0	0.0	99.0	▲ 0.6	98.8	▲ 0.3	1.21	2.3	91	12,111	▲ 56.7
H27年		100.0	1.0	100.0	1.0	100.0	1.2	1.30	2.2	86	36,477	201.2
H28年		97.2	▲ 2.8	99.8	▲ 0.2	99.3	▲ 0.7	1.42	2.0	76	24,577	▲ 32.6
H27年6月		98.1	0.6	100.5	1.3	135.1	0.7	1.30	2.2	8	463	▲ 26.3
7月		99.7	6.6	100.6	1.1	122.7	2.3	1.29	2.5	7	369	▲ 9.6
8月		94.8	8.7	100.5	1.4	84.5	1.0	1.31		10	20,486	2,729.6
9月		99.7	5.5	100.7	1.7	83.1	0.7	1.31		8	921	▲ 8.5
10月		102.2	3.4	100.4	1.9	82.7	0.9	1.31	2.1	5	407	▲ 52.9
11月		102.2	2.1	100.1	1.6	86.1	▲ 0.3	1.36		3	1,328	14.3
12月		104.6	4.1	100.4	1.7	180.7	3.4	1.35		5	1,154	312.1
H28年1月		90.7	▲ 6.8	99.7	0.3	83.2	▲ 2.1	1.35	2.0	10	665	▲ 42.7
2月		94.0	▲ 8.0	99.8	1.0	81.5	▲ 1.5	1.34		6	1,977	▲ 56.6
3月		98.1	▲ 4.0	99.1	0.8	87.1	▲ 0.5	1.36		12	1,037	▲ 35.1
4月		97.3	▲ 4.8	100.2	0.3	85.4	▲ 0.1	1.39	1.9	3	1,609	85.8
5月		87.5	▲ 7.7	99.6	▲ 0.7	82.7	▲ 2.0	1.41		11	3,144	▲ 0.8
6月		94.8	▲ 3.4	99.0	▲ 1.5	133.3	▲ 1.3	1.42		2	109	▲ 76.5
7月		93.2	▲ 6.5	100.0	▲ 0.6	121.2	▲ 1.2	1.46	2.1	6	1,591	331.2
8月		95.6	0.8	100.1	▲ 0.4	83.5	▲ 1.2	1.45		3	3,290	▲ 83.9
9月		98.1	▲ 1.6	100.3	▲ 0.4	82.7	▲ 0.5	1.47		2	160	▲ 82.6
10月		107.1	4.8	100.3	▲ 0.1	84.8	2.5	1.47	1.9	10	4,295	955.3
11月		101.4	▲ 0.8	99.9	▲ 0.2	88.7	3.0	1.46		5	3,012	126.8
12月		108.0	3.3	100.0	▲ 0.4	177.7	▲ 1.7	1.50		6	3,688	219.6
H29年1月		95.9	5.7	99.6	▲ 0.1	82.6	▲ 0.7	1.46	1.7	4	443	▲ 33.4
2月		103.3	9.9	99.4	▲ 0.4	82.4	1.1	1.44		3	179	▲ 90.9
3月		107.4	9.5	99.3	0.2	86.0	▲ 1.3	1.47		8	989	▲ 4.6
4月		108.2	11.2	100.6	0.4	85.0	▲ 0.5	1.54	..	8	556	▲ 65.4
5月		101.6	16.1	100.6	1.0	83.1	0.5	1.61		8	681	▲ 78.3
6月		104.1	9.8	101.1	2.1	134.0	0.5	1.68		7	874	701.8

全 国

		雇用・労働							企業倒産			
年・月	項目	所定外労働時間 指数(5人以上)		常用雇用指数 (5人以上)		名目賃金指数 現金給与総額(5人以上)		有効求人 倍率	完全 失業率	企業倒産 (負債総額1千万円以上)		
		H27=100	前年同月	H27=100	前年同月	H27=100	前年同月			(件)	負債総額	
		(倍)	(%)	(百万円)	前年同月							
H23年		93.9	1.0	95.2	0.7	100.8	▲ 0.2	0.65	<4.6>	12,734	3,592,920	▲ 49.8
H24年		94.6	0.7	95.8	0.7	100.0	▲ 0.9	0.80	4.3	12,124	3,834,563	6.7
H25年		97.1	2.7	96.6	0.8	99.6	▲ 0.4	0.93	4.0	10,855	2,782,347	▲ 27.4
H26年		101.0	4.0	98.0	1.5	100.0	0.4	1.09	3.6	9,731	1,874,065	▲ 32.6
H27年		100.0	▲ 1.0	100.0	2.1	100.0	0.1	1.20	3.4	8,812	2,112,382	12.7
H28年		98.5	▲ 1.5	102.1	2.1	100.6	0.5	1.36	3.1	8,446	2,006,119	▲ 5.0
H27年6月		97.6	▲ 0.8	100.4	2.1	135.7	▲ 2.5	1.19	3.4	824	126,861	▲ 33.9
7月		99.4	▲ 0.7	100.6	2.0	117.6	0.9	1.21	3.4	787	120,068	▲ 7.3
8月		94.9	▲ 0.8	100.5	2.0	86.8	0.4	1.22	3.4	632	97,896	▲ 27.9
9月		98.5	▲ 0.8	100.5	2.0	84.5	0.4	1.23	3.4	673	270,898	▲ 18.6
10月		101.2	▲ 0.8	100.7	2.2	85.0	0.7	1.24	3.2	742	106,241	▲ 14.4
11月		102.1	▲ 0.9	100.9	2.1	87.5	0.0	1.26	3.3	711	141,650	22.7
12月		104.0	▲ 0.9	101.2	2.3	173.7	0.0	1.27	3.3	699	385,353	116.1
H28年1月		95.7	▲ 2.8	100.9	2.1	85.8	0.0	1.28	3.2	675	126,927	▲ 24.5
2月		97.6	▲ 1.9	100.6	1.9	83.6	0.7	1.28	3.2	723	163,516	8.2
3月		102.1	▲ 1.8	100.2	2.1	88.9	1.5	1.30	3.2	746	175,899	▲ 21.3
4月		103.0	▲ 0.9	101.6	2.0	87.4	0.0	1.34	3.2	695	103,344	▲ 46.4
5月		94.9	▲ 1.8	101.9	2.0	85.6	▲ 0.1	1.36	3.2	671	115,852	▲ 9.3
6月		96.6	▲ 1.0	102.4	2.0	137.6	1.4	1.37	3.1	763	108,227	▲ 14.7
7月		97.6	▲ 1.9	102.6	2.0	119.0	1.2	1.37	3.0	712	124,019	3.3
8月		93.0	▲ 2.0	102.7	2.2	86.8	0.0	1.37	3.1	726	126,049	28.8
9月		97.6	▲ 0.9	102.7	2.2	84.5	0.0	1.38	3.0	649	85,063	▲ 68.6
10月		100.2	▲ 0.9	102.9	2.2	85.1	0.1	1.40	3.0	683	111,235	4.7
11月		101.2	▲ 0.9	103.2	2.2	87.9	0.5	1.41	3.1	693	594,484	319.7
12月		102.1	▲ 1.8	103.4	2.2	174.6	0.5	1.43	3.1	710	171,666	▲ 55.5
H29年1月		96.4	0.7	103.2	2.3	86.1	0.4	1.43	3.0	605	128,487	1.2
2月		99.1	1.5	103.0	2.4	83.9	0.4	1.43	2.8	688	115,834	▲ 29.2
3月		103.6	1.5	102.6	2.4	88.9	0.0	1.45	2.8	786	166,801	▲ 5.2
4月		103.6	0.6	104.2	2.6	87.8	0.5	1.48	2.8	680	104,060	0.7
5月		96.4	1.6	104.7	2.7	86.1	0.6	1.49	3.1	802	106,917	▲ 7.7
6月		97.3	0.7	105.1	2.6	138.2	0.4	1.51	2.8	706	1,588,339	1,369.8

三重県

項目 年・月	物価		人口	生産(※県内ウエイト上位3業種)					
	消費者物価指数 (津市・総合)		月初推計人口 (年は10月1日)	鉱工業生産指数(年次は原指数、月次は季節調整済指数)					
	H27=100	対前月比	(人)	電子部品・デバイス工業		輸送機械工業		化学工業	
				H22=100	対前月比	H22=100	対前月比	H22=100	対前月比
H23年	96.3	0.2	1,848,107	87.4	▲ 12.6	67.9	▲ 32.1	98.7	▲ 1.3
H24年	96.4	0.1	1,838,611	118.1	35.1	114.9	69.2	90.4	▲ 8.4
H25年	96.7	0.3	1,829,063	132.9	12.5	121.2	5.5	95.1	5.2
H26年	99.2	2.5	1,820,491	169.8	27.8	114.2	▲ 5.8	103.2	8.5
H27年	100.0	0.8	1,815,865	187.0	10.1	98.9	▲ 13.4	115.8	12.2
H28年	99.7	▲ 0.3	1,807,611	182.4	▲ 2.5	102.3	3.4	125.0	7.9
H27年6月	100.3	▲ 0.1	1,812,000	176.4	▲ 1.0	99.9	3.5	116.9	3.0
7月	100.1	▲ 0.2	1,811,990	169.4	▲ 4.0	100.3	0.4	120.5	3.1
8月	100.4	0.3	1,812,033	162.4	▲ 4.1	84.0	▲ 16.3	119.9	▲ 0.5
9月	100.2	▲ 0.2	..	188.5	16.1	106.0	26.2	120.1	0.2
10月	100	▲ 0.2	1,815,865	208.6	10.7	102.2	▲ 3.6	113.8	▲ 5.2
11月	99.8	▲ 0.2	1,815,509	204.5	▲ 2.0	102.7	0.5	123.9	8.9
12月	99.9	0.0	1,815,011	197.2	▲ 3.6	95.4	▲ 7.1	124.2	0.2
H28年1月	99.6	▲ 0.3	1,814,272	191.7	▲ 2.8	89.6	▲ 6.1	119.3	▲ 3.9
2月	99.4	▲ 0.2	1,813,373	177.2	▲ 7.6	92.3	3.0	115.4	▲ 3.3
3月	99.5	0.1	1,812,601	177.9	0.4	96.7	4.8	107.1	▲ 7.2
4月	99.8	0.4	1,809,368	163.2	▲ 8.3	74.1	▲ 23.4	122.5	14.4
5月	99.8	▲ 0.1	1,809,291	173.6	6.4	102.9	38.9	120.3	▲ 1.8
6月	99.7	▲ 0.1	1,808,970	182.0	4.8	105.2	2.2	129.0	7.2
7月	99.3	▲ 0.4	1,808,587	176.3	▲ 3.1	104.5	▲ 0.7	126.5	▲ 1.9
8月	99.3	0.0	1,808,227	188.0	6.6	107.7	3.1	126.2	▲ 0.2
9月	99.5	0.2	1,807,881	174.7	▲ 7.1	113.6	5.5	132.6	5.1
10月	100.1	0.6	1,807,611	187.5	7.3	108.0	▲ 4.9	133.6	0.8
11月	100.2	0.0	1,807,405	206.5	10.1	119.6	10.7	130.4	▲ 2.4
12月	99.8	▲ 0.4	1,806,975	187.0	▲ 9.4	112.9	▲ 5.6	131.1	0.5
H29年1月	99.7	▲ 0.1	1,806,028	188.2	0.6	101.5	▲ 10.1	129.1	▲ 1.5
2月	99.5	▲ 0.2	1,805,043	189.5	0.7	106.6	5.0	129.3	0.2
3月	99.5	0.0	1,803,765	177.3	▲ 6.4	98.3	▲ 7.8	144.1	11.4
4月	100.1	0.6	1,800,073	187.1	5.5	110.1	12.0	149.4	3.7
5月	100.0	0.0	1,800,166	221.8	18.5	103.2	▲ 6.3	124.7	▲ 16.5
6月	100.0	0.0	1,800,043	190.0	▲ 14.3	109.7	6.3	130.4	4.6

全 国

項目 年・月	物価		人口
	消費者物価指数		月初推計人口 (年は10月1日)
	H27=100	対前月比	(万人)
H23年	96.3	▲ 0.3	12,783
H24年	96.2	0.0	12,759
H25年	96.6	0.4	12,741
H26年	99.2	2.7	12,724
H27年	100.0	0.8	12,709
H28年	99.9	▲ 0.1	12,693
H27年6月	100.2	▲ 0.2	12,711
7月	100.1	▲ 0.2	12,714
8月	100.2	0.1	12,713
9月	100.3	0.1	12,706
10月	100.2	0.0	12,709
11月	99.9	▲ 0.4	12,710
12月	99.8	0.0	12,709
H28年1月	99.5	▲ 0.3	12,703
2月	99.6	0.1	12,701
3月	99.7	0.1	12,695
4月	99.9	0.2	12,698
5月	100.0	0.1	12,692
6月	99.9	▲ 0.1	12,697
7月	99.6	▲ 0.2	12,699
8月	99.7	0.0	12,698
9月	99.8	0.2	12,690
10月	100.4	0.6	12,693
11月	100.4	0.0	12,694
12月	100.1	▲ 0.2	12,692
H29年1月	100.0	▲ 0.2	12,682
2月	99.8	▲ 0.1	12,679
3月	99.9	0.1	r 12,675
4月	100.3	0.4	P 12,674
5月	100.4	0.1	P 12,675
6月	100.2	▲ 0.1	P 12,677

- (注1) 県の数値において、「P」は速報(暫定)(Preliminary)値、「r」は改訂(revised)値を示す。
 国の数値における当該区分については、原則として各省庁の表記に合わせている。
 国の数値は速報値や二次速報値等を含むため、最新の値については所管省庁のホームページあるいは資料等を参照。
 (注2) 「-」は、数値が公表されないものを示す。
 (注3) 「..」は、本書作成時点で数値が公表されていないものを示す。
 (注4) 比較欄において、鉱工業生産指数、同製品在庫指数、消費者物価指数は前月比、その他は前年同月比で表示している。また、前月比及び前年同月比については、四捨五入の関係から、一致しない場合がある。
 (注5) 年計欄において、県(国)内総生産、経済成長率は年度値、経済成長率四半期分は季節調整値の前期比、その他は暦年値で表示。
 (注6) 鉱工業生産指数及び同製品在庫指数は、年値を原指数で、月値を季節調整済値でそれぞれ表示している。なお、同製品在庫指数の年値は原指数年未値を表示している。
 (注7) 大型小売店販売総額の販売額は原数値、前年同月比欄は既存店調整値(店舗調整値)で表示している。
 (注8) 消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値で表示している。
 (注9) 建築着工床面積はH15年4月から鉱業、建設業用+製造業用の合計値を使用している。
 (注10) 完全失業率の都道府県別については、総務省が労働力調査の結果を都道府県別モデルによって推計した値を掲載している。労働力調査は、都道府県別に表章するよう標本設計を行っており、標本規模も小さいことから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。
 (注11) 企業倒産件数は、三重県・全国ともに負債総額1千万円以上の倒産件数を表示している。また、集計には個人企業を含む。
 (注12) 鉱工業生産指数の県内ウエイト上位の3業種を表末に特掲。
 (注13) 公共工事受注額は、平成25年4月以降推計方法が変更された。なお平成24年1月以降の新推計値も遡って公表されている()内は旧推計値。
 (注14) 労働力調査では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時的に中断となった。
 2011年の<>内の数値は補完的に推計した値(2010年国勢調査基準)である。
 (注15) 平成27年国勢調査実施年のため、平成27年9月1日現在の県の月初推計人口は休止した。
 (注16) 有効求人倍率は季節調整値改訂の為適宜改訂している。

■ 資料出典一覧 ■

- 三重県戦略企画部統計課の公表した各種統計資料の他は以下のとおり。
 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部：「国民経済計算年報」「四半期別GDP速報」
 同 景気統計部：「景気動向指数」
 経済産業省経済産業政策局調査統計部：「鉱工業指数」「商業販売統計月報」
 国土交通省総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室：「建築着工統計調査」「建設工事受注動向統計調査」
 総務省統計局統計調査部消費統計課：「家計調査(家計収支編)」「消費者物価指数」
 同 労働力人口統計室：「労働力調査」
 同 国勢統計課：「人口推計」
 厚生労働省 政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室：「毎月勤労統計調査」
 同 職業安定局雇用政策課：「職業安定業務統計(一般職業紹介状況について)」

三重県景気動向指数 (CI) 平成 29 年 6 月分の概要

1. 景気動向指数 (CI) の動向

平成 29 年 6 月の CI (平成 22 年=100) は、先行指数 124.6、一致指数 140.1、遅行指数 92.4 となった。

- ・ 先行指数は、前月と比較して 0.2 ポイント上昇した。3 か月後方移動平均は 0.46 ポイント上昇し、11 か月連続で上昇した。7 か月後方移動平均は 1.04 ポイント上昇し、12 か月連続で上昇した。
- ・ 一致指数は、前月と比較して 2.0 ポイント下降した。3 か月後方移動平均は 1.77 ポイント上昇し、3 か月連続で上昇した。7 か月後方移動平均は 0.16 ポイント下降し、3 か月ぶりに下降した。
- ・ 遅行指数は、前月と比較して 1.8 ポイント上昇した。3 か月後方移動平均は 1.00 ポイント上昇し、2 か月ぶりに上昇した。7 か月後方移動平均は 0.48 ポイント上昇し、9 か月連続で上昇した。

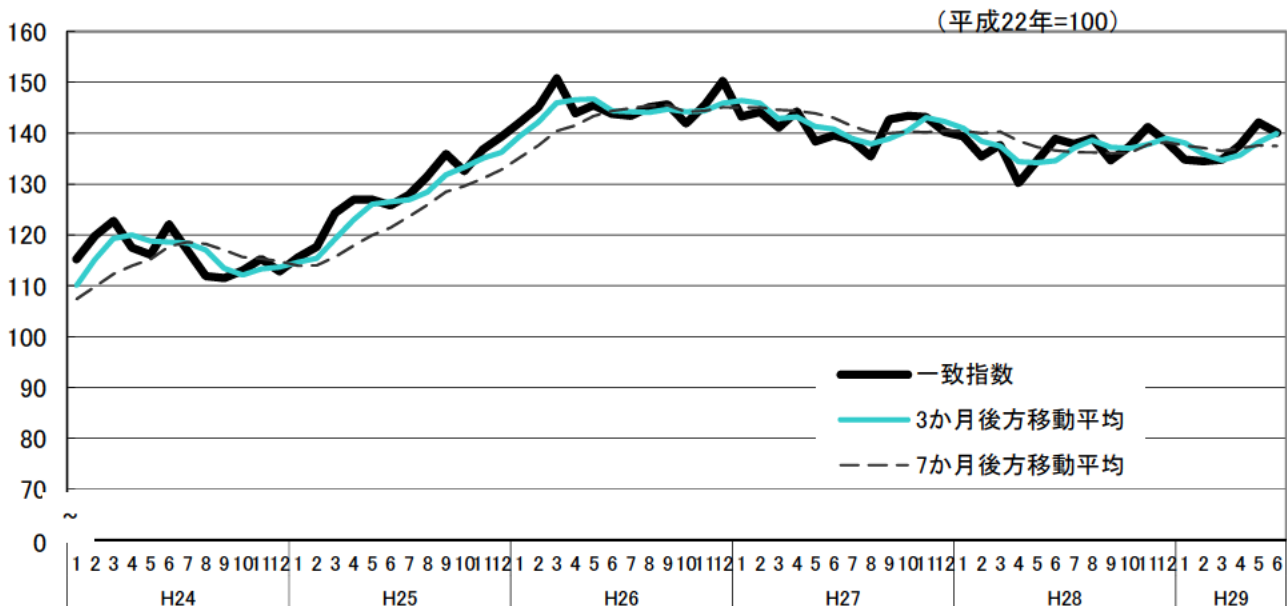
2. 一致指数の基調判断

景気動向指数 (CI 一致指数) は、足踏みを示している。

3. 一致指数の個別系列ごとの寄与度

寄与度がプラスの系列	寄与度	寄与度がマイナスの系列	寄与度
C7: 所定外労働時間指数 (製造業、5人以上)	1.30	C2: 鉱工業生産指数 (鉱工業用生産財)	▲ 2.01
C4: 有効求人倍率	1.18	C3: 輸入通関実績 (四日市港)	▲ 1.02
		C1: 鉱工業生産指数	▲ 0.68
		C5: 人件費比率	▲ 0.58
		C6: 大型小売店販売額 (既存店、前年同月比)	▲ 0.10

4. 一致指数の推移



注 1. 「3 か月後方移動平均」とは今月値を含む過去 3 か月分の平均値のことで足下の基調変化を表し、「7 か月後方移動平均」とは今月値を含む過去 7 か月分の平均値のことで定着しつつある基調を表す。

注 2. 「CI を用いた基調判断」は、内閣府の判断基準に準じて行っている。詳細は「利用の手引き」を参照。

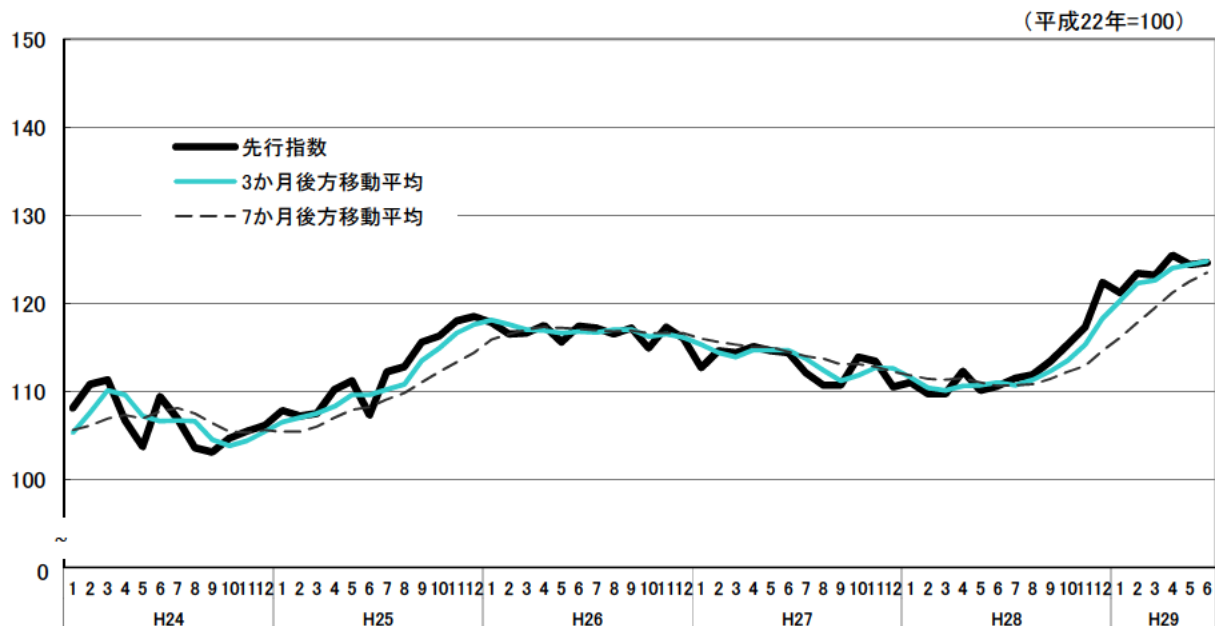
注 3. CI の「寄与度」とは、CI の増減がどの採用系列の動きにより引き起こされているかの度合いを表す。

注 4. 景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようとするものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する必要がある。

注 5. 今月は先行系列である銀行貸出平残 (地域銀行、東海三県) と遅行系列である貸出約定平均金利 (地元 4 行・総合) が未発表のため、それらを除いて算出した数値であることに留意する必要がある。

1. CI先行指数の動向

(1) 先行指数の推移

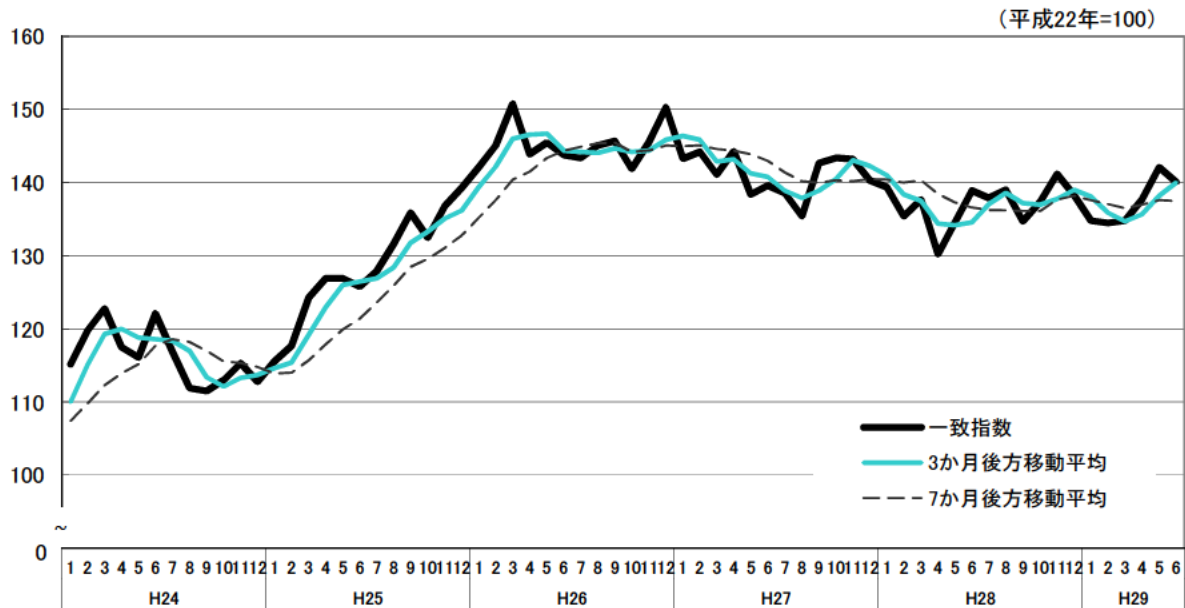


(2) 先行指数採用系列の寄与度

			平成29年 (2017年)					
			1月	2月	3月	4月	5月	6月
CI	先行指数		121.2	123.4	123.2	125.5	124.4	124.6
		前月差(ポイント)	▲ 1.2	2.2	▲ 0.2	2.3	▲ 1.1	0.2
L1	新規求人数	前月比伸び率(%)	▲ 10.0	2.2	1.7	6.4	▲ 5.0	7.4
		寄与度	▲ 1.72	0.30	0.23	0.95	▲ 0.87	0.00
L2	鉱工業生産指数(生産財)	前月比伸び率(%)	▲ 0.4	▲ 1.5	0.6	5.4	5.8	▲ 7.0
		寄与度	▲ 0.17	▲ 0.40	0.10	1.23	1.27	0.00
L3	新車登録台数	前月比伸び率(%)	▲ 4.6	6.7	1.2	11.1	▲ 10.8	3.4
		寄与度	▲ 0.70	1.11	0.25	1.76	▲ 1.87	0.00
L4	新設住宅着工戸数	前月比伸び率(%)	6.6	0.3	▲ 10.8	5.4	▲ 16.9	6.8
		寄与度	0.39	▲ 0.01	▲ 0.77	0.33	▲ 1.24	0.00
L5	銀行貸出平残 (地域銀行、東海三県)	前月差	0.0	0.6	0.0	0.3	0.0	..
		寄与度	▲ 0.02	0.79	▲ 0.02	0.37	▲ 0.05	..
L6	東証株価指数	前月差	▲ 7.2	▲ 0.6	0.7	▲ 4.6	8.8	▲ 3.1
		寄与度	▲ 1.26	▲ 0.09	0.13	▲ 0.83	1.53	▲ 0.67
L7	日経商品指数 (42種総合)	前月差	5.1	1.1	0.1	▲ 2.8	0.3	1.3
		寄与度	2.19	0.45	▲ 0.07	▲ 1.57	0.02	0.62
一致トレンド成分								
		寄与度	0.06	0.00	▲ 0.01	0.04	0.10	0.00
3か月後方移動平均			120.3	122.3	122.6	124.0	124.4	124.8
		前月差(ポイント)	1.97	2.03	0.27	1.43	0.34	0.46
7か月後方移動平均			116.1	117.8	119.5	121.2	122.5	123.5
		前月差(ポイント)	1.51	1.70	1.62	1.73	1.30	1.04

2. CI一致指数の動向

(1) 一致指数の推移



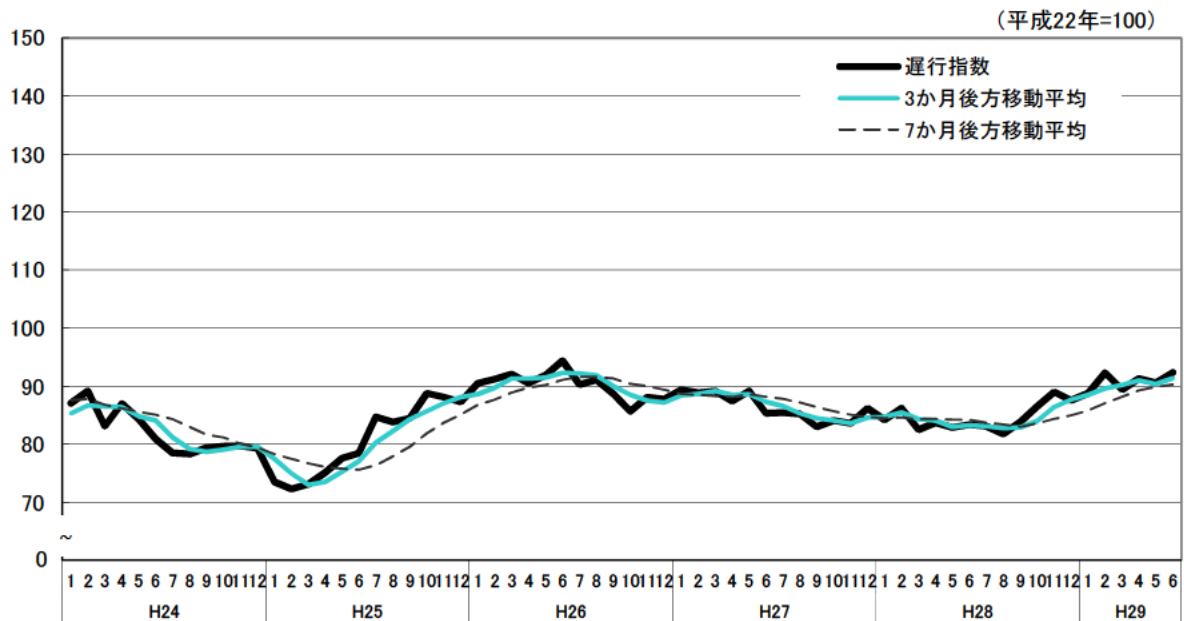
(2) 一致指数採用系列の寄与度

		平成29年 (2017年)					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
CI	一致指数	134.8	134.5	134.8	137.7	142.1	140.1
	前月差(ポイント)	▲ 3.5	▲ 0.3	0.3	2.9	4.4	▲ 2.0
C1	鉱工業生産指数	▲ 3.2	0.1	▲ 2.2	1.5	5.9	▲ 2.1
	寄与度	▲ 0.96	▲ 0.01	▲ 0.65	0.39	1.62	▲ 0.68
C2	鉱工業生産指数(鉱工業用生産財)	▲ 0.7	▲ 1.4	0.7	5.6	6.7	▲ 7.5
	寄与度	▲ 0.19	▲ 0.35	0.16	1.33	1.61	▲ 2.01
C3	輸入通関実績(四日市港)	17.7	▲ 0.1	15.0	▲ 19.4	▲ 5.3	▲ 12.9
	寄与度	1.00	▲ 0.05	0.84	▲ 1.44	▲ 0.44	▲ 1.02
C4	有効求人倍率	▲ 0.04	▲ 0.02	0.03	0.07	0.07	0.07
	寄与度	▲ 1.29	▲ 0.74	0.51	1.51	1.52	1.18
C5	人件費比率	0.02	0.00	0.02	▲ 0.01	▲ 0.04	0.02
	寄与度(逆サイクル)	▲ 0.57	▲ 0.07	▲ 0.55	0.19	0.95	▲ 0.58
C6	大型小売店販売額 (既存店調整値、前年同月比)	0.0	▲ 0.8	▲ 0.2	3.7	▲ 1.0	▲ 0.4
	寄与度	0.00	▲ 0.20	▲ 0.04	0.92	▲ 0.25	▲ 0.10
C7	所定外労働時間指数 (製造業、5人以上の事業所)	▲ 12.2	10.9	0.6	▲ 0.7	▲ 5.1	11.3
	寄与度	▲ 1.52	1.17	0.06	▲ 0.08	▲ 0.61	1.30
3か月後方移動平均		138.1	135.9	134.7	135.7	138.2	140.0
	前月差(ポイント)	▲ 0.87	▲ 2.23	▲ 1.17	0.97	2.53	1.77
7か月後方移動平均		137.6	137.1	136.5	137.0	137.6	137.5
	前月差(ポイント)	▲ 0.59	▲ 0.48	▲ 0.60	0.43	0.67	▲ 0.16

(注1) 逆サイクルとは、指数の上昇・下降の動きが景気の動きと反対になることをいう。逆サイクルの指標は、前月差がプラスになれば指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになればプラス要因となる。

3. CI遅行指数の動向

(1) 遅行指数の推移

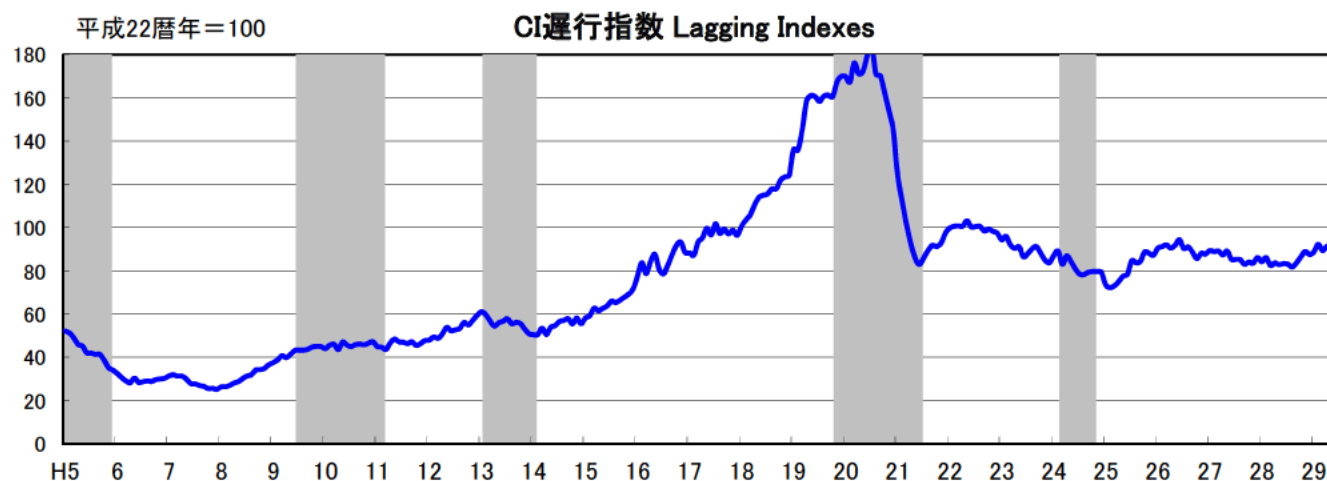
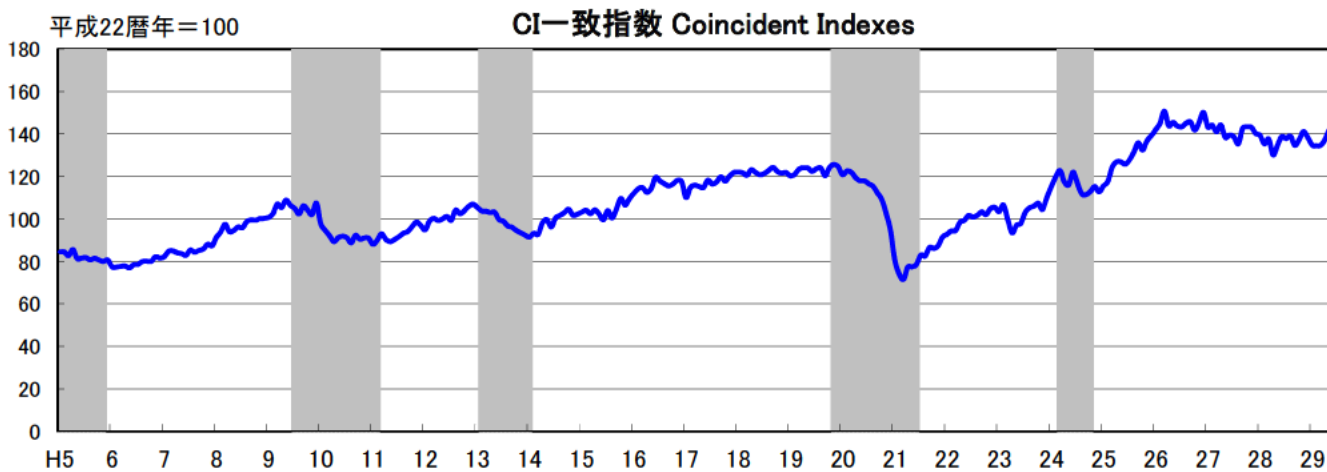
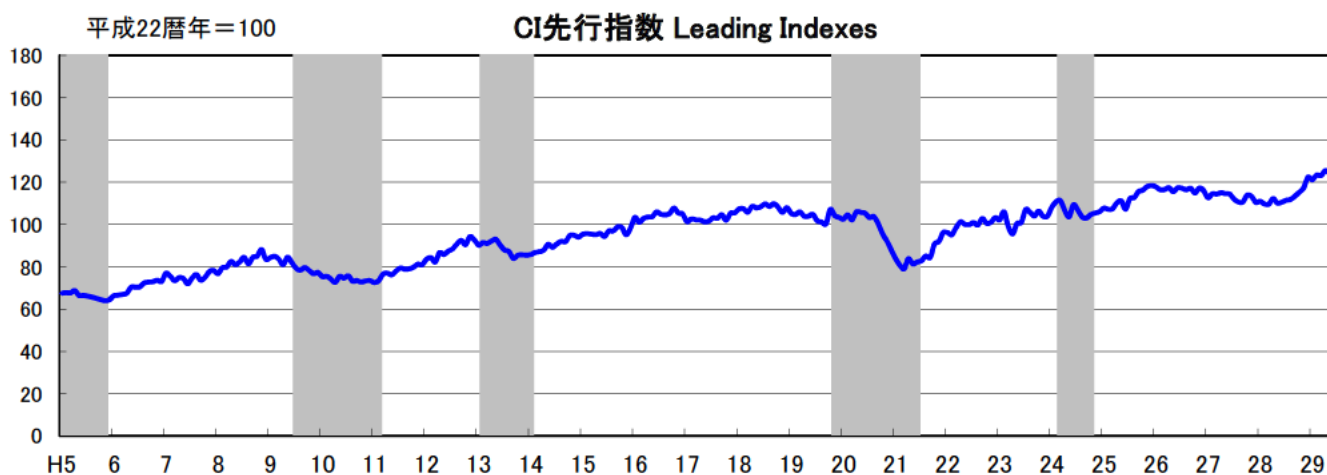


(2) 遅行指数採用系列の寄与度

			平成29年 (2017年)					
			1月	2月	3月	4月	5月	6月
CI	遅行指数		88.8	92.3	89.4	91.3	90.6	92.4
		前月差(ポイント)	1.2	3.5	▲2.9	1.9	▲0.7	1.8
LG1	雇用保険受給者実人員	前月比伸び率(%)	▲4.4	3.0	▲0.7	▲1.8	1.6	▲2.1
		寄与度(逆サイクル)	2.00	▲1.78	0.12	0.69	▲1.10	0.88
LG2	常用雇用指数 (製造業、30人以上の事業所)	前月比伸び率(%)	▲0.5	0.4	0.0	0.2	0.4	0.0
		寄与度	▲1.03	1.18	0.14	0.65	1.13	0.18
LG3	法人事業税調定額	前月比伸び率(%)	▲5.1	25.5	▲21.8	0.7	▲9.4	12.1
		寄与度	▲0.29	1.11	▲1.30	0.00	▲0.53	0.66
LG4	貸出約定平均金利 (地元銀行4行、総合(ストック))	前月差	▲0.004	▲0.004	▲0.011	▲0.003	▲0.006	..
		寄与度	0.31	0.32	▲0.14	0.37	0.17	..
LG5	家計消費支出(津市) (二人以上の世帯、前年同月比)	前月差	▲0.4	45.2	▲29.0	▲0.7	▲12.2	2.1
		寄与度	0.00	2.62	▲1.71	▲0.05	▲0.70	0.16
LG6	消費者物価指数 (津市、前年同月比)	前月差	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
		寄与度	0.19	0.02	0.03	0.20	0.19	0.00
一致トレンド成分								
		寄与度	0.04	0.00	▲0.01	0.03	0.07	0.00
3か月後方移動平均			88.5	89.6	90.2	91.0	90.4	91.4
		前月差(ポイント)	0.77	1.10	0.60	0.83	▲0.57	1.00
7か月後方移動平均			85.8	87.1	88.2	89.3	89.9	90.3
		前月差(ポイント)	0.77	1.31	1.09	1.07	0.59	0.48

(注1) 逆サイクルとは、指数の上昇・下降の動きが景気の動きと反対になることをいう。逆サイクルの指標は、前月比伸び率がプラスになれば指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月比伸び率がマイナスになればプラス要因となる。CI遅行指数においては、LG1が逆サイクルの性質を有している。

4. CI 時系列グラフ



(注1)シャドー部分は景気後退期を示す。

5. CI 指数表

(1) 先行指数

(平成22曆年=100)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H17(2005)	101.4	102.7	102.3	102.2	101.3	101.6	103.2	103.0	104.7	102.1	105.3	105.6
18(2006)	107.4	107.5	105.9	108.6	107.9	108.5	109.8	108.6	109.9	108.2	105.8	108.0
19(2007)	105.3	104.8	106.0	103.9	104.0	104.8	101.8	101.2	100.3	107.2	104.3	103.4
20(2008)	102.6	104.6	102.3	106.0	105.8	105.4	103.3	103.8	100.6	95.8	92.4	88.2
21(2009)	84.0	80.9	79.1	83.9	81.4	82.3	82.9	85.2	84.4	90.8	92.0	96.2
22(2010)	96.2	95.2	98.7	101.3	100.1	100.0	100.9	99.8	102.9	100.6	101.1	103.3
23(2011)	102.2	106.1	99.1	95.6	100.5	101.0	107.1	105.8	104.0	106.4	103.9	104.0
24(2012)	108.1	110.8	111.3	106.7	103.7	109.4	106.9	103.6	103.1	104.7	105.5	106.1
25(2013)	107.8	107.2	107.5	110.2	111.2	107.3	112.2	112.8	115.6	116.3	118.0	118.5
26(2014)	117.8	116.5	116.6	117.5	115.6	117.4	117.2	116.5	117.2	114.9	117.3	116.0
27(2015)	112.7	114.6	114.4	115.1	114.6	114.4	112.1	110.7	110.7	113.9	113.4	110.5
28(2016)	111.0	109.7	109.7	112.3	110.1	110.6	111.5	111.9	113.4	115.3	117.3	122.4
29(2017)	121.2	123.4	123.2	125.5	124.4	124.6						

(2) 一致指数

(平成22曆年=100)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H17(2005)	110.1	114.8	115.9	115.3	114.8	118.3	116.5	117.4	119.9	117.8	120.2	121.9
18(2006)	122.1	121.8	120.6	123.2	121.9	120.8	121.5	122.9	124.3	122.4	121.6	121.9
19(2007)	120.3	121.1	123.5	124.2	124.0	122.5	123.7	124.1	120.4	124.3	125.7	124.6
20(2008)	120.9	122.6	122.0	119.5	118.0	118.0	116.6	115.4	112.4	109.2	102.8	94.8
21(2009)	80.9	74.2	71.6	77.4	77.5	78.7	83.1	82.6	86.6	86.2	87.5	91.6
22(2010)	92.8	94.4	94.6	98.5	99.4	101.7	100.9	101.8	103.4	102.1	104.9	105.5
23(2011)	103.5	106.6	99.6	93.5	97.1	98.0	103.1	105.3	106.1	107.4	104.5	110.4
24(2012)	115.2	119.8	122.8	117.5	116.1	122.1	116.9	111.9	111.5	113.0	115.3	112.8
25(2013)	115.6	117.7	124.3	126.9	126.9	125.8	127.9	131.6	135.9	132.5	136.8	139.3
26(2014)	142.1	145.1	150.8	143.9	145.5	143.8	143.4	145.1	145.7	141.9	145.5	150.3
27(2015)	143.3	144.2	141.1	144.3	138.4	139.6	138.6	135.4	142.7	143.4	143.2	140.3
28(2016)	139.4	135.4	137.7	130.2	134.6	138.9	137.9	139.0	134.7	137.4	141.2	138.3
29(2017)	134.8	134.5	134.8	137.7	142.1	140.1						

(3) 遅行指数

(平成22曆年=100)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H17(2005)	88.4	87.3	93.3	95.3	99.8	96.6	101.8	97.3	99.4	97.1	98.8	96.5
18(2006)	100.7	103.5	105.9	110.4	114.0	115.0	115.6	118.0	118.0	121.9	123.5	124.3
19(2007)	136.2	135.8	145.3	158.6	161.1	160.6	158.4	160.9	161.3	160.6	167.2	170.0
20(2008)	169.9	167.4	176.2	171.2	172.2	179.6	184.4	171.1	170.3	162.5	154.1	145.0
21(2009)	124.4	112.8	101.7	93.2	86.1	83.0	85.9	89.4	91.8	91.3	92.8	97.4
22(2010)	99.8	100.6	100.8	100.7	103.2	100.3	100.5	100.6	98.5	99.3	98.3	97.4
23(2011)	94.4	96.0	92.1	90.4	91.2	86.6	87.9	90.2	91.2	88.2	85.0	83.8
24(2012)	87.1	89.2	83.1	87.0	84.3	80.9	78.5	78.3	79.4	79.7	79.7	79.3
25(2013)	73.5	72.3	73.1	75.1	77.6	78.5	84.7	83.8	84.5	88.8	88.1	87.3
26(2014)	90.5	91.2	92.1	90.5	91.9	94.4	90.3	91.1	88.7	85.7	88.1	87.8
27(2015)	89.4	88.9	89.2	87.4	89.2	85.3	85.4	85.2	83.0	84.1	83.6	86.2
28(2016)	84.2	86.2	82.5	83.7	82.9	83.4	83.1	81.8	83.8	86.5	89.0	87.6
29(2017)	88.8	92.3	89.4	91.3	90.6	92.4						

三重県景気動向指数（DI） 平成 29 年 6 月分の概要

1. 景気動向指数（DI）

平成 29 年 6 月の DI は、先行指数 66.7%、一致指数 85.7%、遅行指数 80.0%となった。

	平成 29 年 3 月	4 月	5 月	6 月
先行指数	42.9%	57.1%	71.4%	66.7%
一致指数	14.3%	57.1%	71.4%	85.7%
遅行指数	50.0%	50.0%	50.0%	80.0%

2. 景気の動向

一致指数（景気の現状を示す指標）は、景気判断の分かれ目となる 50%ラインを 3 か月連続で上回った。

先行指数（評価時点よりも半年程度先の景気を示す指標）は、景気判断の分かれ目となる 50%ラインを 3 か月連続で上回った。

3. 個別系列の動き（3 か月前と対比）

(1) 先行系列

プラス指標……新規求人数（3 か月連続）、鉱工業生産指数（生産財）（3 か月連続）、自動車（新車）登録台数（5 か月連続）、東証株価指数（前月比）（2 か月連続）
マイナス指標…新設住宅着工戸数（4 か月連続）、日経商品指数（42 種総合）（3 か月連続）

(2) 一致系列

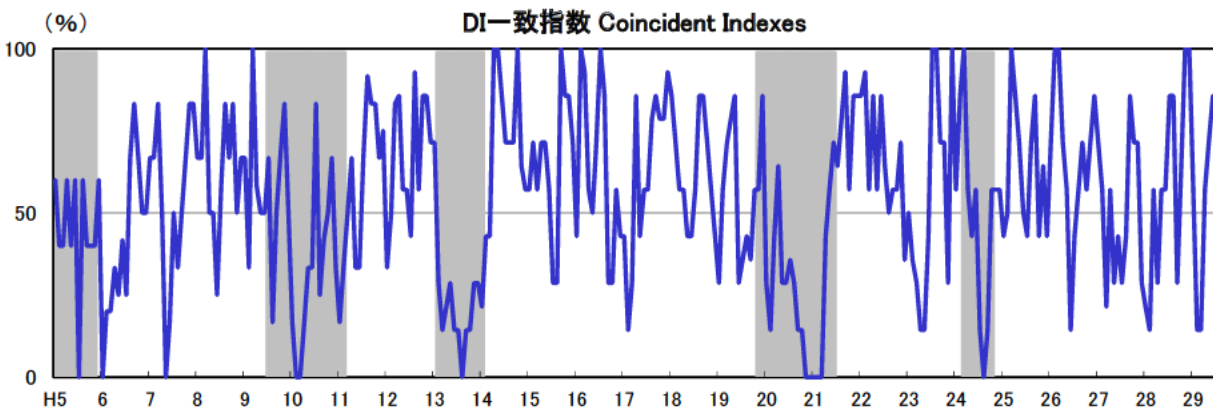
プラス指標……鉱工業生産指数（2 か月連続）、鉱工業生産指数（鉱工業用生産財）（3 か月連続）、有効求人倍率（3 か月連続）、人件費比率（製造業）（2 か月連続）、大型小売店販売額（既存店）（3 か月連続）、所定外労働時間指数（製造業 5 人以上）（2 か月ぶり）
マイナス指標…輸入通関実績（四日市港）（3 か月連続）

(3) 遅行系列

プラス指標……雇用保険受給者実人員*（2 か月連続）、常用雇用指数（製造業 30 人以上）（3 か月連続）、法人事業税調定額（法人事業税＋地方法人特別税）（4 か月ぶり）、消費者物価指数（津市）（4 か月連続）
マイナス指標…家計消費支出（二人以上の世帯・津市）（2 か月連続）

（注）*は、逆サイクル（景気の動きに対しての逆の動き）を示す。

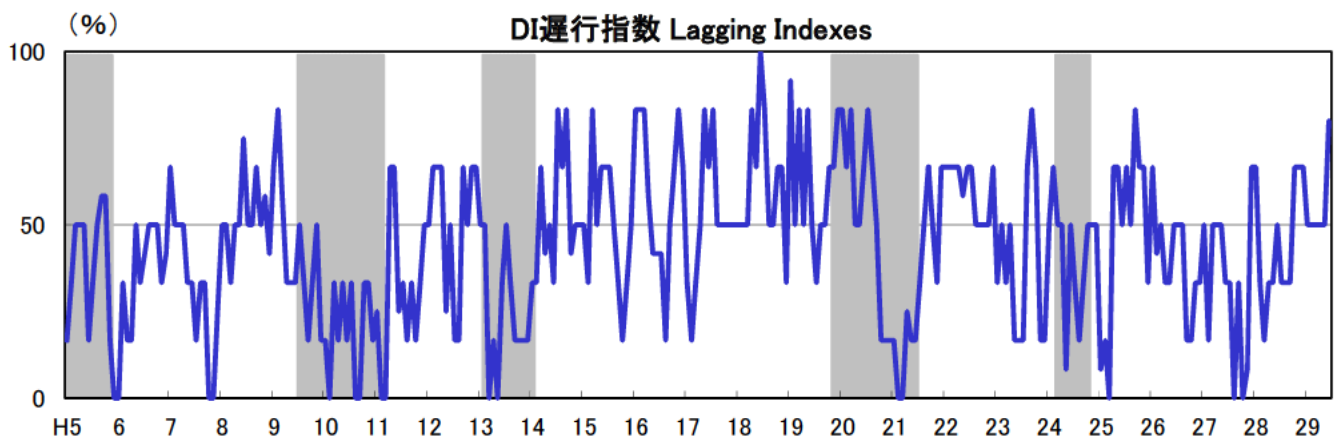
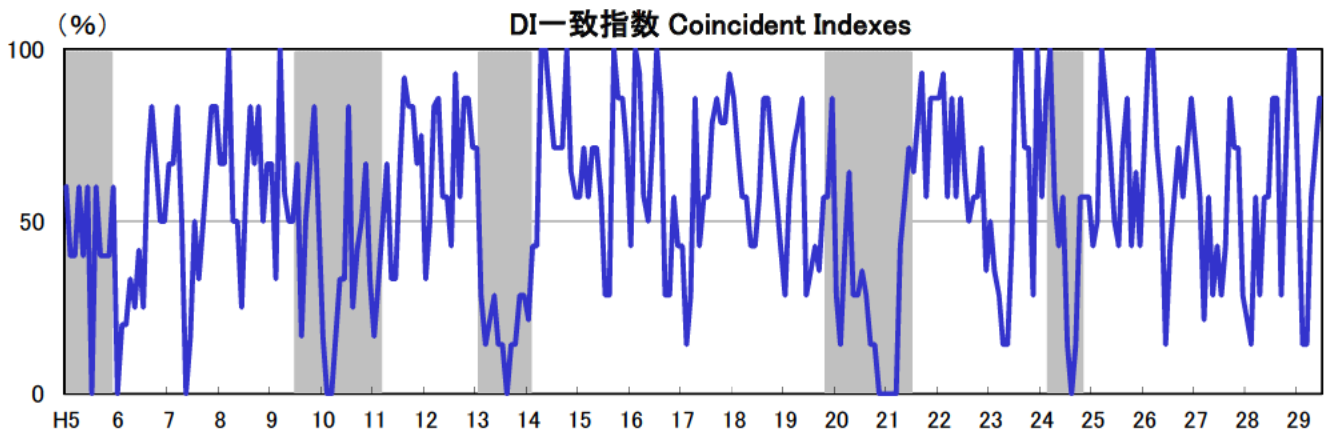
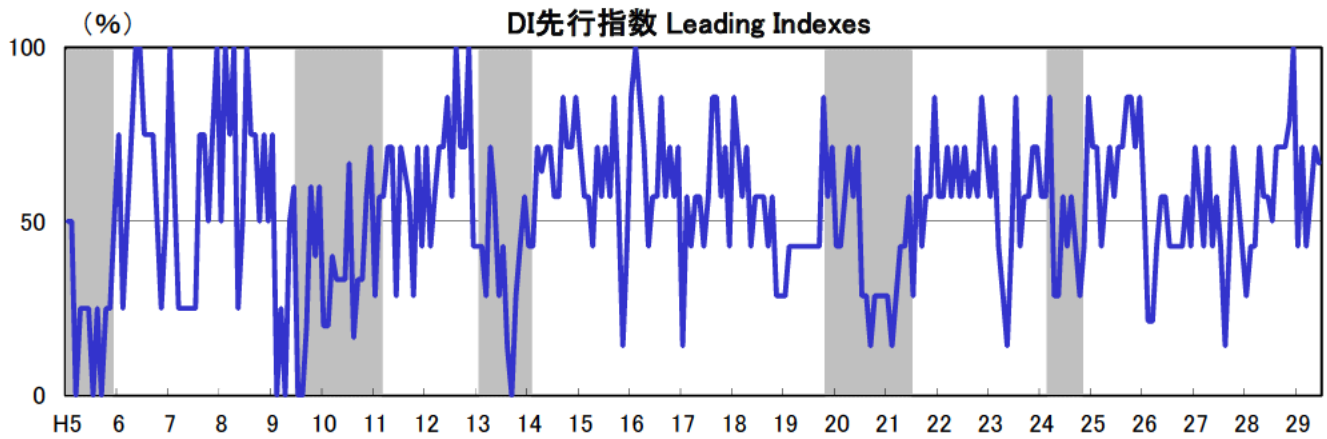
4. DI 一致指数の推移



（注 1）DI とは Diffusion Index の略で、採用系列の各指標が判断時点の 3 か月前に比べて好転すればプラス、悪化すればマイナスとし、全体に占めるそれらの符号数の比率で景気の方角性を示す。

（注 2）今月は先行系列である銀行貸出平残（地域銀行、東海三県）と遅行系列である貸出約定平均金利（地元 4 行・総合）が未発表のため、それらを除いて算出した数値であることを留意する必要がある。

6. DI 時系列グラフ



(注1) シャドー部分は景気後退期を示す。

7. DI 指数表

(1) 先行指数

(単位:%)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H17(2005)	14.3	57.1	42.9	57.1	57.1	42.9	57.1	85.7	85.7	57.1	71.4	42.9
18(2006)	85.7	71.4	57.1	71.4	42.9	57.1	57.1	57.1	42.9	57.1	28.6	28.6
19(2007)	28.6	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	85.7	57.1	71.4
20(2008)	42.9	42.9	57.1	71.4	57.1	71.4	28.6	28.6	14.3	28.6	28.6	28.6
21(2009)	28.6	14.3	28.6	42.9	42.9	57.1	28.6	71.4	42.9	57.1	57.1	85.7
22(2010)	57.1	57.1	71.4	57.1	71.4	57.1	71.4	57.1	64.3	57.1	85.7	71.4
23(2011)	57.1	71.4	42.9	28.6	14.3	42.9	85.7	42.9	57.1	57.1	71.4	71.4
24(2012)	57.1	57.1	85.7	28.6	28.6	57.1	42.9	57.1	42.9	28.6	42.9	85.7
25(2013)	71.4	71.4	42.9	57.1	71.4	57.1	71.4	71.4	85.7	85.7	71.4	85.7
26(2014)	57.1	21.4	21.4	42.9	57.1	57.1	42.9	42.9	42.9	42.9	57.1	42.9
27(2015)	71.4	57.1	42.9	71.4	42.9	57.1	42.9	14.3	42.9	71.4	57.1	42.9
28(2016)	28.6	42.9	42.9	71.4	57.1	57.1	50.0	71.4	71.4	71.4	78.6	100.0
29(2017)	42.9	71.4	42.9	57.1	71.4	66.7						

(2) 一致指数

(単位:%)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H17(2005)	42.9	14.3	28.6	85.7	42.9	57.1	57.1	78.6	85.7	78.6	78.6	92.9
18(2006)	85.7	71.4	57.1	57.1	42.9	42.9	57.1	85.7	85.7	71.4	57.1	42.9
19(2007)	28.6	57.1	71.4	78.6	85.7	28.6	35.7	42.9	35.7	57.1	57.1	85.7
20(2008)	28.6	14.3	42.9	64.3	28.6	28.6	35.7	28.6	14.3	14.3	0.0	0.0
21(2009)	0.0	0.0	0.0	42.9	57.1	71.4	64.3	78.6	92.9	57.1	85.7	85.7
22(2010)	85.7	92.9	57.1	85.7	57.1	85.7	64.3	50.0	57.1	57.1	71.4	35.7
23(2011)	50.0	35.7	28.6	14.3	14.3	42.9	100.0	100.0	71.4	71.4	28.6	100.0
24(2012)	57.1	85.7	100.0	57.1	42.9	57.1	14.3	0.0	14.3	57.1	57.1	57.1
25(2013)	42.9	50.0	100.0	85.7	71.4	50.0	42.9	71.4	85.7	42.9	64.3	42.9
26(2014)	71.4	100.0	100.0	71.4	57.1	14.3	42.9	57.1	71.4	57.1	71.4	85.7
27(2015)	71.4	57.1	21.4	57.1	28.6	42.9	28.6	42.9	85.7	71.4	71.4	28.6
28(2016)	21.4	14.3	57.1	28.6	57.1	57.1	85.7	85.7	28.6	64.3	100.0	100.0
29(2017)	57.1	14.3	14.3	57.1	71.4	85.7						

(3) 遅行指数

(単位:%)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H17(2005)	33.3	16.7	33.3	50.0	83.3	66.7	83.3	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
18(2006)	50.0	50.0	50.0	83.3	66.7	100.0	83.3	50.0	50.0	66.7	66.7	33.3
19(2007)	91.7	50.0	83.3	50.0	83.3	50.0	33.3	50.0	50.0	66.7	66.7	83.3
20(2008)	83.3	66.7	83.3	50.0	50.0	66.7	83.3	66.7	50.0	16.7	16.7	16.7
21(2009)	16.7	0.0	0.0	25.0	16.7	16.7	33.3	50.0	66.7	50.0	33.3	66.7
22(2010)	66.7	66.7	66.7	66.7	58.3	66.7	66.7	50.0	50.0	50.0	50.0	66.7
23(2011)	33.3	50.0	33.3	50.0	16.7	16.7	16.7	66.7	83.3	66.7	16.7	16.7
24(2012)	50.0	66.7	50.0	50.0	8.3	50.0	33.3	16.7	33.3	50.0	50.0	50.0
25(2013)	8.3	16.7	0.0	66.7	66.7	50.0	66.7	50.0	83.3	66.7	66.7	33.3
26(2014)	66.7	41.7	50.0	33.3	33.3	50.0	50.0	50.0	16.7	16.7	33.3	33.3
27(2015)	50.0	16.7	50.0	50.0	50.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	8.3	66.7
28(2016)	66.7	33.3	16.7	33.3	33.3	50.0	33.3	33.3	33.3	66.7	66.7	66.7
29(2017)	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	80.0						

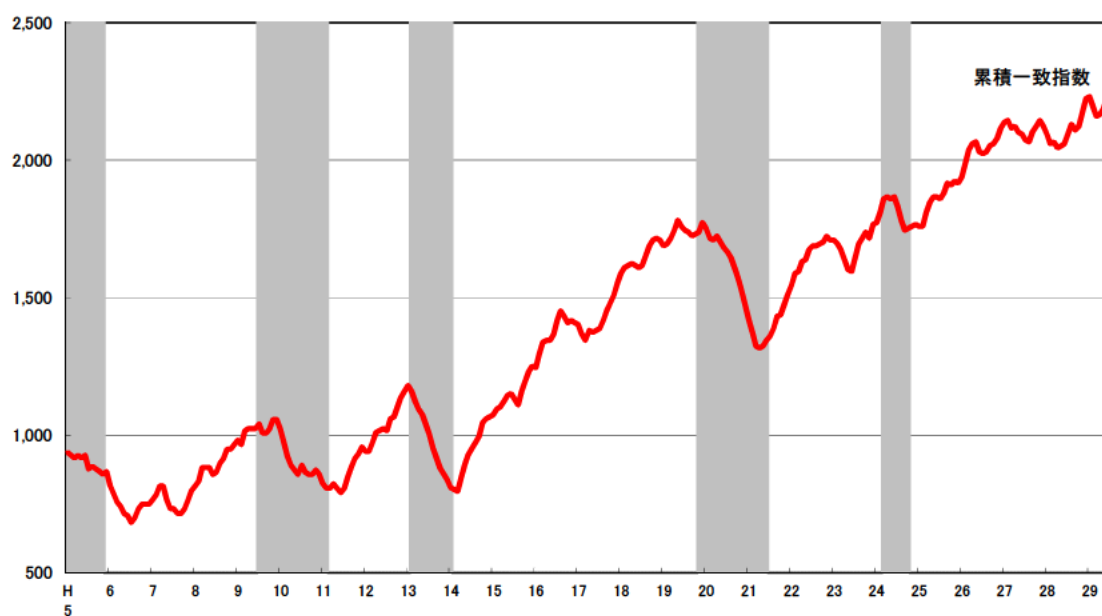
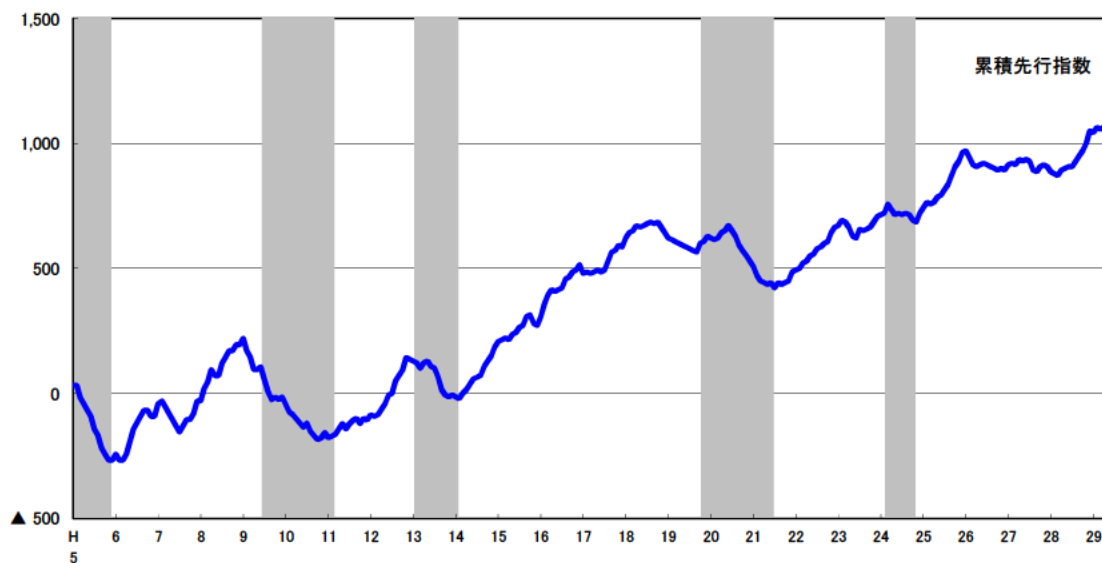
9. DI 変化方向表

	系列名	季節調整等	平成28年							平成29年					
			6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
先行系列	L1 新規求人数	X-12-ARIMA	+	-	-	+	-	+	+	-	+	-	+	+	+
	L2 鉱工業生産指数（生産財）	X-12-ARIMA	+	+	+	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+
	L3 自動車（新車）登録台数	X-12-ARIMA	+	-	-	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+
	L4 新設住宅着工戸数	X-12-ARIMA	+	-	+	-	+	-	+	-	+	-	-	-	-
	L5 銀行貸出平残（地域銀行、東海三県）	X-12-ARIMA	-	0	+	+	-	0	+	+	+	+	+	+	
	L6 東証株価指数	原 数 値	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+
	L7 日経商品指数（42種総合）	前年同月比	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
	拡張系列数		4.0	3.5	5.0	5.0	5.0	5.5	7.0	3.0	5.0	3.0	4.0	5.0	4.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6
	先行指数		57.1	50.0	71.4	71.4	71.4	78.6	100.0	42.9	71.4	42.9	57.1	71.4	66.7
(参考) 先行指数 [全国]		63.6	50.0	63.6	63.6	81.8	72.7	81.8	81.8	54.5	72.7	40.0	60.0	55.6	
一致系列	C1 鉱工業生産指数	X-12-ARIMA	+	+	+	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+
	C2 鉱工業生産指数（鉱工業用生産財）	X-12-ARIMA	+	+	+	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+
	C3 輸入通関実績（四日市港）	X-12-ARIMA	-	+	+	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-
	C4 有効求人倍率	X-12-ARIMA	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+
	C5 人件費比率（製造業）*	X-12-ARIMA	+	+	+	-	0	+	+	+	-	-	-	+	+
	C6 大型小売店販売額（既存店）	前年同月比	-	+	-	-	-	+	+	-	-	-	+	+	+
	C7 所定外労働時間指数（製造業5人以上）	X-12-ARIMA	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	+
	拡張系列数		4.0	6.0	6.0	2.0	4.5	7.0	7.0	4.0	1.0	1.0	4.0	5.0	6.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	一致指数		57.1	85.7	85.7	28.6	64.3	100.0	100.0	57.1	14.3	14.3	57.1	71.4	85.7
(参考) 一致指数 [全国]		66.7	66.7	88.9	77.8	94.4	100.0	88.9	44.4	66.7	55.6	100.0	50.0	92.9	
遅行系列	LG1 雇用保険受給者実人員 *	X-12-ARIMA	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+	+
	LG2 常用雇用指数（製造業30人以上）	X-12-ARIMA	+	-	-	-	+	+	+	0	-	-	+	+	+
	LG3 法人事業税調定額（法人事業税+地方法人特別税）	X-12-ARIMA	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+
	LG4 貸出約定平均金利（地元地銀4行・総合ストック）	原 数 値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	LG5 家計消費支出（二人以上の世帯・津市）	前年同月比	-	-	-	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-
	LG6 消費者物価指数（津市）	前年同月比	-	-	-	-	+	+	+	0	-	+	+	+	+
	拡張系列数		3.0	2.0	2.0	2.0	4.0	4.0	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	4.0
	採用系列数		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5
	遅行指数		50.0	33.3	33.3	33.3	66.7	66.7	66.7	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	80.0
	(参考) 遅行指数 [全国]		33.3	27.8	66.7	61.1	77.8	77.8	61.1	83.3	77.8	83.3	75.0	50.0	60.0

(注) 変化の方向を見る＋、0、－は、当月の数値と3ヵ月前の数値を比較したものである。（増加した時＋、保ち合いの時0、減少した時－）

(注) *は、逆サイクル（景気の動きに対して逆の動き）を示す。

10. 累積 DI 指数グラフ Cumulated Diffusion Indexes



(注1) シャド一部分は景気後退期を示す。

※ 累積指数は、各月のDI指数を次の式により累積したものである。 $(\text{累積DI})_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (DI - 50)$

11. 景気動向指数の利用の手引き

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標である。

CI（コンポジット・インデックス）は採用系列の変化率を合成・累積することにより、景気変動の大きさやテンポといった量感の把握を目的とし、DI（ディフュージョン・インデックス）は採用系列の変化方向を合成することにより、景気の波及・浸透度合いや景気転換点（景気の高・谷）の判定等に用いることを目的とする。

CI・DIとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数、の3指数がある。三重県では、現在CIに採用している採用系列はDIと共通であり、先行指数7、一致指数7、遅行指数6の20系列で作成している（全国は先行11、一致9、遅行9の29系列）。

（1）CIの概要と利用の仕方

<目的>

CIは景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、景気変動の大きさやテンポといった量感を測定することを目的とする。

<作成方法>

内閣府経済社会総合研究所の作成方法（「内閣府経済社会総合研究所景気統計部 第9次改定後の計算方法」）に準拠している。詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ内「統計の作成方法」のページ（<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html>）を参照されたい。

ただし、閾値の算出、外れ値の刈り込みにあたって用いるデータの期間は、昭和60年1月から平成26年12月としており、一致指数の採用系列の5%相当分の値を「外れ値」とするようにして算出している。

<利用の仕方>

一般に、一致指数が上昇しているときに景気の拡張局面、低下しているときに後退局面、一致指数の高（谷）の近くに景気の高（谷）が存在するといわれるように、一致指数の数値の変化の大きさが景気の拡張・後退のテンポが変わる。また、その時々々の量感をグラフなどで視覚的に観察しやすくなっている。ただし、景気が拡張（後退）局面にあるのか、景気の転換点がどこにあるのかなどについては、後述のDIと合わせて判断するのが望ましい。（正確な景気の高・谷（景気基準日付）については、ヒストリカルDIに基づいて設定される。詳細は専用のページ<http://www.pref.mie.jp/DATABOX/keizai/di/hdi.htm>を参照されたい。）

また、CIが上昇（低下）しても、その期間が極めて短い場合は景気拡張（後退）とみなすのは適当でなく、景気が拡張から後退もしくはその逆方向に動いたと判断するためには、CIが一定の大きさで変動することが求められる。（詳細は、後述の「12. CIを用いた景気判断の基準」を参照

されたい。)さらに、CIは、景気に敏感に反応するという観点から選ばれた指標の変化量を合成したものであり、経済活動を網羅的に把握したものではないことに留意する必要がある。

CIの基調は、一致指数の動きをみることで判断するが、月々の動きについては極端な外れ値の影響は除かれているものの、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値を取ることで月々の動きをならして見るのが望ましい。具体的には、足下の基調変化をあらわす「3か月後方移動平均」と、基調変化が定着しつつあることをあらわす「7か月後方移動平均」を加味し、総合的に判断する。

(2) DIの概要と利用の仕方

<目的>

DIは景気に敏感な諸指標を選定し、そのうち上昇(拡張)を示している指標の割合を示すものであり、景気の波及・浸透度合いや景気局面の変化を判定することを目的とする。

また、ヒストリカルDIを用いて景気転換点(景気の山・谷)の判定を行う。

<作成方法>

採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加したときには+、保ちあいの時には0、減少したときは-、という変化方向をつけ、先行・一致・遅行の指数ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+となった数)の割合(%)をDIとする。

$$DI = (\text{拡張系列数} + \text{保ちあい系列数} \times 0.5) / \text{採用系列数} \times 100 (\%)$$

<利用の仕方>

一般的に、先行指数は一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予知し、遅行指数は一致指数に数か月から半年程度遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用する。

景気のよし悪しを判断するには一応50%ラインを目安にしているが(上回れば拡張局面、下回れば後退局面)、近年、部門間のばらつきも目立っており、景気局面を判断するには、大半の部門に景気変動が波及している(DIが100%あるいは0%に近い)ことを確認することが必要である。

ただし、DIは変化率を合成したものではないので、DIの水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には関係ない。

(3) CIとDIの違い

以上のように、CIが景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を示す指数であるのに対し、DIは景気局面判定に用いる指数である。

CIは景気変動の大きさやテンポを比較する量的な分析に活用され、一方のDIは景気局面や景気転換点を判断する質的な分析に活用されるものとそれぞれは位置づけられることから、両者を相互補完的に利用することで景気変動をよりの確にとらえることができる。

※ 本手引きは、内閣府経済社会総合研究所が作成した手引きの一部を抜粋、加工して作成したものです。

12. CIを用いた景気の基調判断の基準

- (1) 当月 CI の前月差は一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に「基調」を判断する。
- (2) 当月 CI の変化方向（前月差の符号）が「基調」と同方向であることを前提とする。
- (3) 各移動平均の変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の累積前月差を加味する。

《基調判断の定義と基準》

基調判断	定義	基準
① 改善	景気 拡張 の可能性が高いことを示す。	原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が 上昇 した場合。
② 足踏み	景気 拡張 の動きが 足踏み状態 になっている可能性が高いことを示す。	3か月後方移動平均 の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。
③ 局面変化	事後的に判定される景気の 山・谷 が、 それ以前の数か月にあった可能性 が高いことを示す。	7か月後方移動平均 の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。
④ 悪化	景気 後退 の可能性が高いことを示す。	原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が 下降 した場合。
⑤ 下げ止まり	景気 後退 の動きが 下げ止まっている 可能性が高いことを示す。	3か月後方移動平均 の符号が変化し、1か月、2か月、または3か月の累積で1標準偏差分以上逆方向に振れた場合。

- ※ 「改善（足踏み）」または「悪化（下げ止まり）」という基調判断に続いて、同方向の「局面変化」に該当することとなった場合、「局面変化」は適用しない。
- ※ 景気拡張期（①改善及び②足踏み）から景気後退期（④悪化及び⑤下げ止まり）へ変化する際は、「局面変化」（下方）を経て進んでいくこととする。景気後退期から景気拡張期への変化も同様とする。なお、「改善（足踏み）」から「局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。同様に「悪化（下げ止まり）」から「局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。
- ※ ①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。ただし、特記すべき事項があれば付記する。
- ※ 定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。正式な景気循環（景気基準日付）については、一致CIの各採用系列から作られるヒストリカルDI等に基づき、設定するものである。

◆ 三重県一致CIの「振幅」の目安(標準偏差)

3か月後方移動平均	1.55
7か月後方移動平均	1.15

(昭和60年1月から平成28年12月まで)

- ※ 当該基準は、内閣府の判断基準に準じており、三重県一致CIの「振幅」の目安については県値を用いて独自に推計しました。